

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第34期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入川達三

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	22,893,978	23,657,565	25,682,321	28,779,831	30,582,216
経常利益	(千円)	3,837,768	5,400,297	6,165,870	6,375,906	6,002,020
当期純利益	(千円)	1,838,008	3,187,129	3,529,683	3,197,778	3,275,774
包括利益	(千円)				3,186,915	3,372,240
純資産額	(千円)	12,434,185	14,865,078	17,700,776	20,034,506	22,569,733
総資産額	(千円)	19,023,424	21,608,731	24,223,151	26,163,513	28,585,152
1株当たり純資産額	(円)	1,176.24	1,413.52	1,683.60	1,915.33	2,157.72
1株当たり当期純利益金額	(円)	175.69	304.67	337.43	305.71	313.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	64.7	68.4	72.7	76.6	79.0
自己資本利益率	(%)	15.8	23.5	21.8	17.0	15.4
株価収益率	(倍)	13.7	6.5	9.4	9.9	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,321,062	3,750,071	4,005,837	3,896,535	3,556,443
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	474,785	2,949,230	1,141,484	1,625,413	3,606,357
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	437,635	624,407	773,129	996,443	907,514
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	8,985,447	9,107,401	11,207,424	12,476,561	11,524,023
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	685 (261)	716 (358)	798 (424)	875 (449)	954 (472)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しておりませんので、記載していません。

3 キャッシュ・フローにおける は支出を示しております。第31期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に事業用途の土地・建物の取得によるものであります。

4 第32期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払による支出、新たに子会社化した株式会社システムワン（現株式会社プロトリオス）ならびに株式会社Medical CUBIC（現株式会社プロトメディカルケア）の株式取得に係る支出、および事業の譲受けによる支出によるものであります。

5 第33期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、支社施設の建替え工事に係る固定資産の取得による支出、新たに子会社化した株式会社バイクプロスの株式取得に係る支出、および事業の譲受けによる支出によるものであります。

6 第34期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新たに子会社化したMTM Multimedia Sdn.Bhd.（現PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.）の株式取得に係る支出、および支社施設の建替え等に係る固定資産の取得による支出によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	21,273,359	22,328,662	23,577,767	24,075,053	24,541,552
経常利益	(千円)	3,897,249	5,361,578	6,113,519	6,314,120	5,868,836
当期純利益	(千円)	2,429,452	3,007,682	3,436,440	3,185,260	3,314,566
資本金	(千円)	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620
発行済株式総数	(株)	10,470,000	10,470,000	10,470,000	10,470,000	10,470,000
純資産額	(千円)	12,950,564	15,295,984	18,019,850	20,437,597	23,003,350
総資産額	(千円)	17,041,396	20,225,356	22,703,039	24,492,047	26,991,020
1株当たり純資産額	(円)	1,237.96	1,462.24	1,722.69	1,953.87	2,199.17
1株当たり配当額	(円)	50.00	70.00	70.00	75.00	85.00
(内 1株当たり 中間配当額)	(円)	(25.00)	(35.00)	(35.00)	(37.50)	(42.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	232.22	287.52	328.52	304.51	316.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	76.0	75.6	79.4	83.4	85.2
自己資本利益率	(%)	20.3	21.3	20.6	16.6	15.3
株価収益率	(倍)	10.3	6.9	9.6	9.9	8.6
配当性向	(%)	21.5	24.3	21.3	24.6	26.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	577 (111)	607 (101)	618 (91)	640 (86)	644 (87)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しておりませんので、記載しておりません。

3 第30期の1株当たり配当額50円(1株当たりの中間配当額25円)には、創業30周年記念配当20円(中間記念配当10円)を含んでおります。

4 第34期の1株当たり配当額85円(1株当たりの中間配当額42.5円)には、上場10周年記念配当10円(中間記念配当5円)を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和52年10月 現代表取締役会長横山博一が名古屋市において「中古車通信」を創刊。
- 昭和54年6月 中古車情報誌の制作・販売を主たる目的として、株式会社プロジェクトエイト(資本金1,000千円、所在地名古屋市千種区、代表者横山博一)を設立。
- 昭和60年8月 「週刊オークション情報」を創刊。
- 昭和62年10月 東海地区限定・生活情報誌「月刊BLUZON」を創刊。
- 平成3年2月 名古屋市中区新栄に新社屋を建設し本社を移転。同時に、株式会社プロジェクトエイトから株式会社プロトコーポレーションへ商号変更。
- 平成3年2月 情報誌の取材・編集・制作を主たる目的として、株式会社プロトクリエイティブを設立。
- 平成3年6月 輸入車情報誌「ENZO」(現「GooWORLD」)を創刊。
- 平成4年10月 「中古車通信」を「Goo」に表題変更。
- 平成8年4月 インターネットを利用した中古車データ検索システム「データライン」を商品開発し、情報サービスの提供を開始。
- 平成8年10月 中古車情報の検索サイト「Goonet」(現「Goo-net」)による情報サービスの提供を開始。
- 平成8年11月 情報誌に関わる印刷紙の販売を主たる目的として、株式会社プロトギガ(平成12年2月株式会社プロトールに商号変更)を設立。
- 平成9年12月 名古屋市中区葵に新社屋を購入し、本社を移転。
- 平成11年4月 東京都文京区に新社屋を建設し東京支社を移転。同時に、東京支社を東京本社として支店登記。
- 平成11年4月 不動産事業を開始。
- 平成11年10月 中古車基準価格ガイド「ブルーブック」を創刊。
- 平成11年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと提携し、iモードオフィシャルサイトとして自動車関連情報の提供を開始。
- 平成12年3月 自動車販売のEC仲介事業を主たる目的として、三井物産株式会社との合弁で株式会社エムベック(現株式会社プロトコーポレーション)を設立。
- 平成13年8月 バイク情報誌「GooBike」を創刊。
- 平成13年9月 ジャスダック(店頭)市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
- 平成14年3月 クルマパーツ情報誌「GooParts」を創刊。
- 平成14年10月 自動車業界全体を見据えた情報サービスの拡充を目的として、株式会社リペアテック出版(現株式会社プロトリオス)の株式を取得し、子会社化。
- 平成16年7月 IT事業の強化・拡充を目的として、有限会社ビーボイド(現株式会社マーズフラッグ)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
- 平成16年9月 中国自動車市場における情報収集および情報提供を目的として、宝路多(上海)広告有限公司を設立。
- 平成17年5月 美容室等の店舗検索だけでなく、来店予約が可能なインターネット・サイトの運営を主たる目的として、株式会社予約ネットを設立。

- 平成17年10月 株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトール（存続会社）が合併し、株式会社プロトールの商号を株式会社プロトリンク（現株式会社プロトコーポレーション）に変更。
- 平成18年 8月 CtoB中古車買取サービス「Goo-net買取オークション（現ゲーオク）」を開始。
- 平成18年12月 当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図ることを目的に、株式会社予約ネットと株式会社プロトリンク（存続会社、現株式会社プロトコーポレーション）が合併。
- 平成19年 4月 消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、更なるコストダウンを図ることを目的として、株式会社プロトデータセンターを設立。
- 平成20年 3月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社エムベックと当社（存続会社）が合併。
- 平成20年 6月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社プロトリンクと当社（存続会社）が合併。
- 平成20年 9月 中古車売買に係る仲介サービスを提供することを目的として、宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司を設立。
- 平成21年 1月 国内中古車販売店の販路拡大ならびに海外ユーザーを対象とした情報サービスの拡充を図ることを目的として、株式会社ゲーオートを設立。
- 平成21年10月 自動車メンテナンスに関する情報・サービスをグループ内で幅広く展開することによって、自動車業界における顧客層の拡大を図ることを目的として、株式会社システムワン（現株式会社プロトリオス）の株式を取得し、子会社化。
- 平成21年10月 医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充を目的として、株式会社Medical CUBIC（現株式会社プロトメディカルケア）の株式を取得し、子会社化。
- 平成22年 4月 中古バイクの物件情報において多くのコンテンツを確保するとともに、バイクパーツ・バイク用品のEC販売の強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化によるユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を推進することを目的として、株式会社バイクプロスの株式を取得し、子会社化。
- 平成23年 3月 IT関連事業の強化・拡充において、想定したシナジーを十分に発揮するには至らなかったことから、当社が保有する株式会社マーズフラッグの株式の全てを譲渡。
- 平成23年 3月 中国事業における経営資源の集中と効率化を図るため、宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司を解散。
- 平成23年 9月 ASEAN市場における事業基盤を確保するとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」で培ってきたIT事業のノウハウを活用することにより、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、MTM Multimedia Sdn.Bhd.（現PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.）の株式を取得し、子会社化。
- 平成23年12月 東アジア地域において当社グループのノウハウを活かした事業展開を図ることを目的として、台湾寶路多股？有限公司を設立。

- 平成24年 1月 自動車整備、修理・钣金・塗装といったカーアフターマーケットにおける事業規模の拡大をより一層推進していくにあたり、グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社システムワンと株式会社リペアテック（存続会社）が合併し、商号を株式会社プロトriosに変更。
- 平成24年 2月 「Goo認定」（現「Goo鑑定」）サービスの更なる強化を図っていくことを目的として、株式会社カークレドを設立。
- 平成24年 5月 海外における事業展開をより迅速かつ強力で推進していくことを目的として、シンガポール共和国においてPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.を設立。
- 平成24年 6月 中国市場における自動車に関する広告ビジネスについて、確固たる事業基盤を確立するには至らなかったため、宝路多（上海）广告有限公司を解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社10社により構成されております。主な事業としましては、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供しております。また、これに加えて、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび報告セグメントは、次の通りであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の注記事項に掲げる報告セグメントと同一の区分であります。

(1) 自動車関連情報

自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫データは整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しております。

また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とすCtoBの中古車買取サービス「グーオーク」、中古車品質に関する情報を消費者に開示する「Goo認定」（平成24年4月より「Goo鑑定」）サービス、中古車の修理保証サービス「Goo保証」、Goo認定車を加盟店間で売買しユーザーに販売する「Goo認定TRADE」（平成24年4月より「GooTRADE」）の提供など、効果的・効率的な仕入れ、販売を実現するための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、中古車販売店等が所有する商品在庫データを、当社のメディアに掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売および情報コンテンツや関連サービスを提供する情報提供料があります。

株式会社バイクブロスにつきましては、バイクパーツ・バイク用品のECサイト「BikeBros.」の運営、バイク専門誌「ROAD RIDER」等の発行を行っております。

株式会社プロトriosにつきましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発および販売を行っております。

株式会社グーオートにつきましては、海外ユーザー向け当社メディア「Goo-net Exchange」を通じて、国内中古車販売店の中古車輸出支援業務を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、沖縄県において中古車情報誌「Goo」の発行を行うとともに、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.につきましては、マレーシアにおいて中古車情報誌「Motor Trader」、バイク情報誌「Bike Trader」の発行ならびに同関連Webサイトの運営を行っております。また、新車情報誌「Autocar」をマレーシアならびにシンガポール共和国において発行しております。

台湾寶路多股? 有限公司につきましては、東アジア地域において当社グループのノウハウを活かした事業展開を図るため、市場調査ならびに事業確立を進めております。

株式会社カークレドにつきましては、ユーザーに対し中古選りにおける安心・信頼を提供するため、販売店が保有する中古車の検査・鑑定業務を行っております。

(2) 生活関連情報

当社は、カルチャー情報事業、リサイクル・リユース情報事業等の生活関連情報の提供、ならびにインターネット・モバイル広告事業を行っております。カルチャー情報事業につきましては、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報を提供することで、資格・学び市場の拡大に寄与しております。リサイクル・リユース情報事業につきましては、リサイクルショップ等の情報提供に加え、サイト上で買取査定、買取依頼ができるサービスの提供を通じて、リサイクル市場の活性化に寄与しております。これらの情報は、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、インターネット・モバイルメディア等を通じて、消費者ならびにユーザーに提供いたしております。これ以外には、自社・他社メディアを通じてクライアントの広告宣伝活動を行うインターネット・モバイル広告事業を行っております。

主な事業収入といたしましては、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料（広告収入）となっております。

株式会社プロトメディカルケアにつきましては、介護ポータルサイトの運営・介護情報誌の発行、介護・医療・福祉の求人情報の提供を行うとともに、同業界向けに人材派遣・人材紹介サービスを行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

(3) 不動産

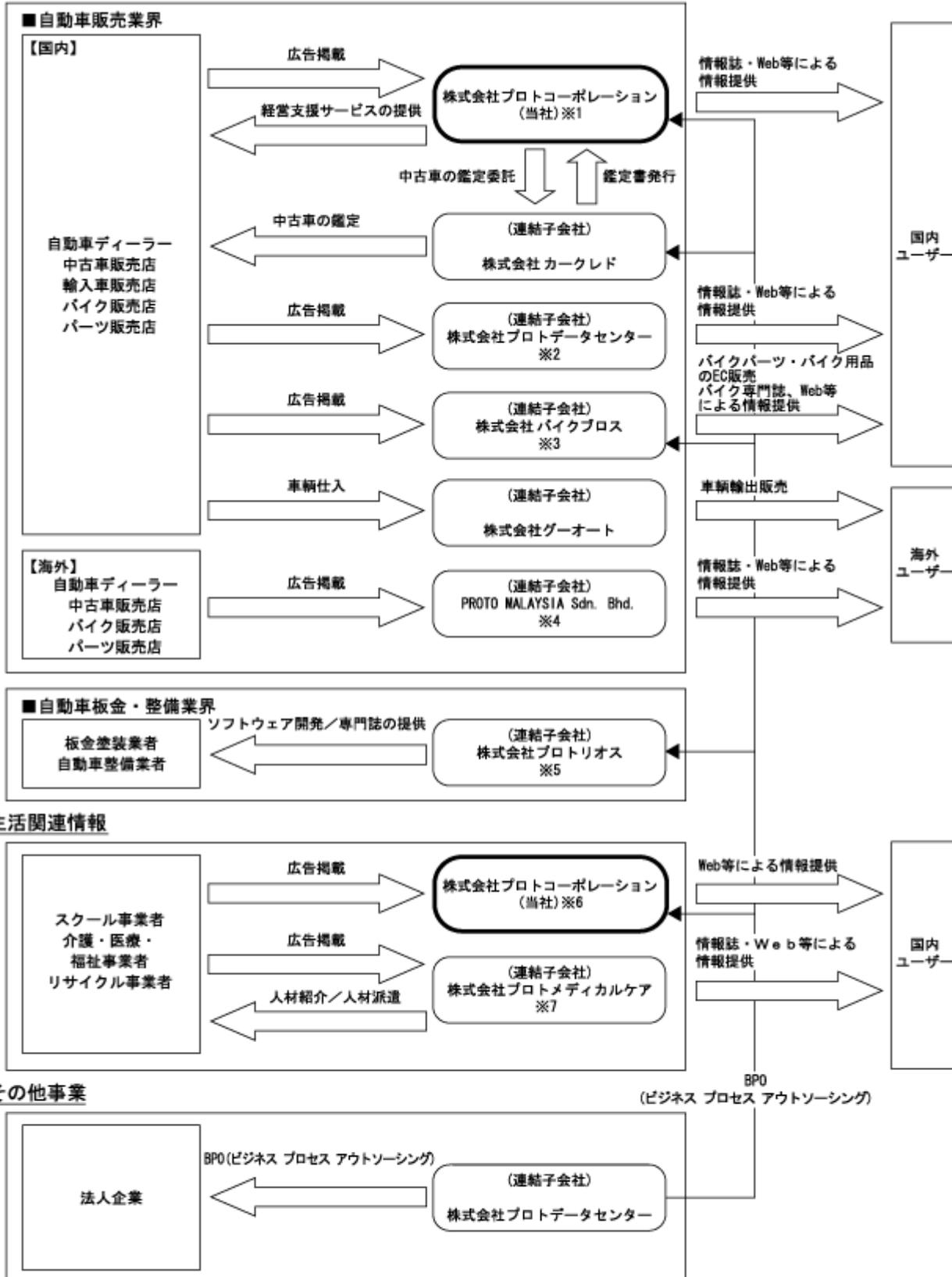
当社および株式会社プロトリオスが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(4) その他事業

株式会社プロトデータセンターが、BPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業としてデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務に関するサービスの提供を行っております。

以上の当社グループにつきましては、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。

自動車関連情報



自動車関連情報 主な商品ラインアップ

- ※1 クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」、バイク情報誌「GooBike」
クルマポータルサイト「Goo-net」、週刊オークション情報、中古車データ検索システム「データライン」など
- ※2 クルマ情報誌「Goo」
- ※3 バイク専門誌「ROAD RIDER」、バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」など
- ※4 中古車情報誌「Motor Trader」、バイク情報誌「Bike Trader」など
- ※5 自動車整備業板金統合システム「ラクロス」、月刊ポデーショップレポートなど

生活関連情報 主な商品ラインアップ

- ※6 資格・スクール情報サイト「グースクール」、リサイクル総合情報サイト「おいくら」など
- ※7 介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」、介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」
介護情報誌「ハートページ」、医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」

- (注) 1 当社ならびに株式会社プロトリオスは、上記以外に不動産管理事業も行っております。
- 2 株式会社システムワンは、平成24年1月1日付で株式会社リペアテックを存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、株式会社リペアテックは、同日付で株式会社プロトリオスに社名変更しております。
- 3 宝路多(上海)広告有限公司は、清算に伴い連結の範囲から除外しております。
- 4 上記のほか、平成24年4月1日付で株式会社キングスオートを子会社化しております。
- 5 上記のほか、平成24年5月17日付でPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.を設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社プロトリオス	大阪市中央区	60,000	自動車関連情報	100.00		カタログデータ作成業務の委託 役員の兼任2名
株式会社プロトデータセ ンター(注)2	沖縄県宜野湾市	490,000	自動車関連情報 生活関連情報 その他事業	100.00		データエントリー業務・デザイン 制作業務・Webソリューション業務 ・カスタマーサポート業務の委託 役員の兼任4名
株式会社グーオート (注)2	名古屋市中区	300,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任3名
株式会社プロトメディカ ルケア(注)2	東京都千代田区	498,400	生活関連情報	100.00		役員の兼任2名
株式会社バイクプロス (注)2	東京都千代田区	386,160	自動車関連情報	100.00		役員の兼任4名
PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール 市	RM 500,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任1名
台湾寶路多股? 有限公司	台湾台北市	NT\$ 40,000,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任3名
株式会社カークレド (注)2	東京都文京区	490,000	自動車関連情報	100.00		中古車の鑑定業務の委託 役員の兼任4名

- (注) 1 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 上記以外にPROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.の連結子会社が2社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

報告セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	732 (349)
生活関連情報	97 (36)
不動産	1 (2)
その他事業	15 (61)
全社(共通)	109 (25)
合計	954 (473)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
644 (87)	33.2	6.7	6,321

報告セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	505 (55)
生活関連情報	54 (8)
不動産	1 (2)
その他事業	3 ()
全社(共通)	81 (22)
合計	644 (87)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、震災の復旧・復興によるサプライチェーンの改善が進む中、欧州財政危機の影響による円高の進行、タイ洪水被害の影響により回復基調にあった景気は足踏み状態に陥るなど、日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、9月頃までは東日本大震災の影響による国内生産の停滞により前年実績を下回る水準で推移しておりましたが、エコカー補助金制度の復活により、10月以降は回復しております。また、中古車登録台数につきましても10月以降は回復基調で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業ブランドならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組み、事業の成長維持による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービス（機能）の開発・提供を通じて国内シェアをより一層高め、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

なお、東日本大震災による影響としましては、当社グループへの損害は軽微だったものの、東北地方の一部顧客において、地震や津波による被害が発生いたしました。このため日本赤十字社を通じての義援金の拠出や、被災地の中古車販売フェアの企画・協賛を通じて復興支援を実施してまいりました。

また、自動車関連情報分野においては、平成23年9月にマレーシアNo.1の中古車関連情報事業を手掛けるMTM Multimedia Sdn.Bhd.（現PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.）を子会社化し、主力事業のグローバル化を推し進めてまいりました。生活関連情報分野においては、平成23年6月に介護情報誌「ハートページ」事業、平成24年3月に社会福祉施設向け通信販売事業を取得し、事業領域の拡大を推し進めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野と生活関連情報分野において、東日本大震災発生後の広告活動自粛による影響はあったものの、EC売上等が堅調に推移したことや、介護・医療・福祉業界向けサービスの売上が増収に寄与したことなどから、30,582百万円（対前年同期比6.3%増）となりました。営業利益につきましては、IT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加や、海外事業の調査費用の増加により、5,846百万円（対前年同期比4.3%減）となりました。経常利益につきましては6,002百万円（対前年同期比5.9%減）となり、当期純利益につきましては、前連結会計年度の減損損失およびのれん一時償却額の計上額が当連結会計年度の計上額と比較して大きかったことから、3,275百万円（対前年同期比2.4%増）となりました。

報告セグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

(2) 報告セグメント別の概況

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、平成23年9月にマレーシアNo.1の中古車関連情報事業を手掛けるMTM Multimedia Sdn.Bhd.（現PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.）を子会社化し、事業のグローバル化を推進してまいりました。

「Goo」事業につきましては、「Goo四国版」創刊（平成23年8月）および「Goo沖縄版」創刊（平成23年9月）を通じて事業エリアの拡大を推し進め、取引社数の拡大を図るとともに「Goo-net」の中古車データベースの拡充に取り組んでまいりました。バイクパーツ・用品に係るEC事業につきましては、プロモーション強化による会員数の拡大・取扱商品点数の拡充に取り組んでまいりました。

また、平成24年1月に連結子会社である株式会社リペアテックと株式会社システムワンを統合し、事業効率の改善・商品開発の強化を図るとともに、事業エリアの拡大を推し進めてまいりました。

インターネット・モバイルメディアにおいては、iPhoneやiPad、Android端末向けサービスの拡充を通じ、細分化された消費者ニーズの充足・ユーザー接点の最大化を図ることで「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社メディアやサービスを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化、ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は26,704百万円（対前年同期比4.5%増）となりました。営業利益につきましては、「Goo」事業のエリア拡大における先行投資の発生およびIT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加、子会社取得に係るのれん償却額の増加などにより、7,272百万円（対前年同期比0.1%減）となりました。

生活関連情報

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、平成23年6月に当社のケア関連事業を子会社である株式会社プロトメディカルケアに移管し、事業効率の改善を図るとともに、介護・医療・福祉業界における人材派遣・人材紹介サービスの拡充に取り組んでまいりました。また、介護情報誌「ハートページ」事業および社会福祉施設向け通信販売事業を取得し、事業規模の拡大を推し進めてまいりました。更に、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」を介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」としてリニューアルし、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に取り組んでまいりました。

カルチャー情報事業におきましては、資格・スクール情報サイト「VeeSCHOOL」を「グースクール」へ名称変更し、ブランドの統一を図るとともに、取引社数・講座数拡大に取り組んでまいりました。

以上のことを通じて事業規模の拡大に取り組んだ結果、売上高は3,470百万円（対前年同期比32.6%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴い人件費ならびにIT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費が増加したため、228百万円（対前年同期比24.0%減）となりました。

不動産

当社および株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は166百万円（対前年同期比8.1%減）、営業利益は83百万円（対前年同期比20.1%減）となりました。

その他事業

株式会社プロトデータセンターのBP0（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業において、グループ外企業との取引拡大が寄与したものの、前連結会計年度において株式会社マーズフラッグを売却し連結グループから除外したことから、売上高は240百万円（対前年同期比42.1%減）となりました。営業利益につきましては149百万円の損失（前年同期実績は91百万円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は952百万円の減少となり、期末残高は11,524百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、下記の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額の減少および仕入債務の増加が発生した一方、売上債権が増加したことなどにより、3,556百万円（対前年同期比8.7%減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に新たに子会社化したMTM Multimedia Sdn. Bhd.（現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.）の株式取得による支出が2,842百万円、支社施設の建替え等に係る有形固定資産の取得による支出が359百万円、借地権等の取得により無形固定資産の取得による支出が356百万円発生したことなどにより、3,606百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払による支出が824百万円、長期借入金の返済による支出が82百万円あったことなどにより、907百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称		当連結会計年度	前年同期比(%)
自動車関連情報	(千円)	5,172,165	99.7
生活関連情報	(千円)	1,329,327	184.4
合計	(千円)	6,501,493	110.0

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産及びその他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

(2) 受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称		当連結会計年度	前年同期比(%)
自動車関連情報	(千円)	26,704,550	104.5
情報登録・掲載料	(千円)	19,830,844	100.0
情報提供料	(千円)	6,873,705	119.9
生活関連情報	(千円)	3,470,303	132.6
不動産	(千円)	166,928	91.9
その他事業	(千円)	240,433	57.9
合計	(千円)	30,582,216	106.3

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。
4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、31.5%であります。

当連結会計年度の販売実績を地域別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

地域別セグメントの名称		当連結会計年度	前年同期比(%)
北海道・東北地区	(千円)	2,091,939	93.9
関東・甲信越地区	(千円)	13,600,451	108.4
東海・北陸地区	(千円)	5,569,135	100.0
近畿地区	(千円)	5,597,082	106.9
中国地区	(千円)	1,192,055	109.5
九州地区	(千円)	1,719,242	99.7
その他(海外)	(千円)	812,309	211.4
合計	(千円)	30,582,216	106.3

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に、第2、第3の柱となる基幹事業を確立できるよう、生活関連情報分野における事業拡大に取り組んでおります。具体的には、各事業において、ユーザーにとって「安心・信頼」できる情報コンテンツを提供し続けるとともに、クライアントに対しては様々な形の経営支援サービスを提供していくことにより、ユーザー・クライアント双方から支持される独創的かつ絶対的な価値を持つ企業グループとなることで、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指してまいります。

(1) ブランドの確立

社会に溢れている様々な「情報」の中から、「PROTOの情報 = 安心、役に立つ、クオリティが高い」といった信頼・価値の獲得、すなわちコーポレート・ブランドの確立が将来の事業拡大に重要であると認識いたしております。

こうしたブランドの確立を目指していく上で、本当に必要とされる価値ある「情報」を選び出し、これまでに築き上げてきた「知恵」を活用した付加価値の高い「情報」を提供し続けることを通じて、高い信頼・価値を獲得・維持できるよう努めてまいります。

(2) クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、今後も引き続きこのポジションを維持していくためには、ユーザーの志向がより多様化・細分化するなかで、よりの確にユーザーニーズを捉えた「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図ることにより、ユーザーにとって利便性の高いサイトとしていくことが重要であると認識しております。具体的には、クルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合的な情報サービス事業の確立を図ることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化して行く方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

(3) M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

(4) 海外での事業展開

連結子会社を通じて、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を、アジア圏をはじめとして世界市場において推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社10社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品などクルマ・バイクに関わる情報サービスの提供を行うとともに、カルチャー情報、ケア関連情報、リサイクル・リユース情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における事業収入といたしましては、販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成24年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の87.3%を占めており、このうち情報登録・掲載料はグループ売上高全体の64.8%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」に係る売上高の割合は31.5%と依存度が高いため、クルマ情報誌「Goo」の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌「Goo」への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

(2) 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってまいります。印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネット・モバイルメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A 2 コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成23年3月	平成23年6月	平成23年9月	平成23年12月	平成24年3月
価格	116～126	117～126	117～126	117～126	127～128

出典：日経市況

(3) 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷につきましては共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成24年3月期における全外注費の35.3%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施いたしております。

(4) 特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、東京紙パルプ交易株式会社より調達しており、当社の仕入総額に占める東京紙パルプ交易株式会社からの仕入割合は、平成24年3月期において35.6%となっております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

(5) コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。

(6) システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築し、適宜新しいシステム、セキュリティ関連技術を取り入れながら、継続的な設備投資ならびに保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不具合、アクセスの急激な増加、人的ミス、ネットワーク回線のトラブル、コンピュータウィルス、停電、自然災害、その他の予測困難な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

(8) コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

(9) 中古車輸出事業における法的規制について

当社グループでは、株式会社ゲーオートならびに株式会社キングスオート（平成24年4月取得）において中古車輸出事業を行っており、株式会社ゲーオートは主に当社の主要顧客である中古車販売店より、株式会社キングスオートは主にオークション会場より、それぞれ仕入れた中古車を主にアジア諸国へ輸出しております。

中古車輸出につきましては、輸出対象国の政府による関税政策の変更ならびに輸入規制の変更等、著しい変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 印刷用紙の売買契約

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体における印刷用紙の調達につきましては、東京紙パルプ交易株式会社に依存しているため、同社より継続的かつ安定的な用紙提供を確保するための売買契約を取り交わしております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成23年9月30日
契約期間	平成23年10月1日より平成24年3月31日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

平成23年9月30日締結の売買契約について、契約期間満了に伴い下記の売買契約を締結しております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成24年3月31日
契約期間	平成24年4月1日より平成24年9月30日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

(2) MTM Multimedia Sdn.Bhd.の株式譲渡契約

当社は、平成23年7月27日開催の取締役会において、マレーシアNo. 1の中古車関連情報事業を手掛けるMTM Multimedia Sdn.Bhd.の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

株式取得の目的

当社は、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々なサービスを提供するとともに、国内中古車販売店ならびに整備・板金・塗装工場に対する総合的な経営支援サービスの強化に努め、国内市場でのシェア拡大に取り組んでおります。主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図っていくため、事業のグローバル展開を方針に掲げ、拡大基調にあるASEAN市場への進出を検討してまいりました。同社を子会社化することで、ASEAN市場における事業基盤を確保するとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」で培ってきたIT事業のノウハウを活用することにより、更なる事業拡大を図ってまいります。

株式取得の相手先

Sir Robert John Madejski

Ng Kee Aun

取得した会社の概要

商 号：MTM Multimedia Sdn.Bhd.

代 表 者：Sir Robert John Madejski

所 在 地：Suite 12.02 Level 12, Centrepoint South, The Boulevard, Mid Valley City,
Langkaran Syed Putra, 59200 Kuala Lumpur, Malaysia

主な事業内容：中古車情報誌「Motor Trader」、「Bike Trader」の出版
中古車情報Webサイトの運営

取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合

異動前の所有株式数 0株（議決権の数：0個、所有割合：0%）

取得株式数 500,000株（議決権の数：500,000個、取得価額：2,906百万円）

異動後の所有株式数 500,000株（議決権の数：500,000個、所有割合：100%）

日程

平成23年7月27日 当社取締役会決議

平成23年7月27日 株式譲渡契約書締結

平成23年9月2日 株式引渡期日

(3) 連結子会社の合併契約

当社連結子会社である株式会社リペアテックと同じく当社連結子会社である株式会社システムワンは、平成24年1月1日を効力発生日とした合併契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(4) 株式会社キングスオートの株式譲渡契約

当社は、平成24年1月20日開催の取締役会において、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援をより一層強化するため、日本からの中古車輸出が増加傾向にある香港ならびにマレーシアへの中古車輸出を主力事業とする株式会社キングスオートを子会社化することを決議し、平成24年2月20日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これにより、株式会社キングスオートは平成24年4月1日付で提出会社の連結子会社となりました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は、12,685千円であります。

なお、当該研究開発費は自動車関連情報分野において、連結子会社である株式会社プロトriosの新製品開発プロジェクトにより発生したものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は15,855,418千円となり、前連結会計年度末16,061,374千円に対して205,956千円の減少となりました。主な要因につきましては、MTM Multimedia Sdn.Bhd.（現PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.）の子会社化に伴う株式取得に係る支払ならびに、法人税等の支払が発生したことで現金及び預金が1,014,002千円減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は12,729,733千円となり、前連結会計年度末10,102,139千円に対して2,627,594千円の増加となりました。主な要因につきましては、子会社取得・事業譲受け等に伴いのれんが2,206,051千円増加したことと、事業用予定地の取得により借地権が236,641千円増加したことなどによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は5,573,575千円となり、前連結会計年度末5,639,110千円に対して65,534千円の減少となりました。主な要因につきましては、事業規模拡大により買掛金が120,811千円、未払費用が205,917千円増加した一方、未払法人税等が341,695千円減少したことなどによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は441,842千円となり、前連結会計年度末489,895千円に対して48,053千円の減少となりました。主な要因につきましては、借入金の返済に伴い長期借入金が48,114千円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は22,569,733千円となり、前連結会計年度末20,034,506千円に対して2,535,226千円の増加となりました。主な要因につきましては、剰余金の配当による利益剰余金の減少が836,805千円あったものの、当期純利益3,275,774千円の計上により利益剰余金が2,438,969千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は11,524,023千円となり、前連結会計年度末12,476,561千円に対して952,537千円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度3,556,443千円の収入となり、前連結会計年度3,896,535千円の収入に対して、340,092千円の減少となりました。主な要因につきましては、法人税等の支払額の減少が88,063千円、仕入債務の増加が90,571千円、未払費用の増加が176,332千円発生した一方、売上債権の増加額が615,994千円発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度3,606,357千円の支出となり、前連結会計年度1,625,413千円の支出に対して、1,980,944千円支出が増加いたしました。主な要因につきましては、MTM Multimedia Sdn.Bhd.（現PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.）の株式取得により、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,220,994千円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度907,514千円の支出となり、前連結会計年度996,443千円の支出に対して、88,928千円支出が減少いたしました。主な要因につきましては、配当金の支払額が65,845千円増加した一方、長期借入金の返済による支出が204,301千円減少したことなどによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー増加のための方策

営業活動によるキャッシュ・フローの増加のための方策につきましては、通常の営業活動により利益確保に努めることを第一に考えております。クライアントとの取引におきましては、一部大手ディーラーを除いて、原則、現金取引を基本とすることで、安定的な資金確保に努めております。更に、支払高に占める比率が高い外注先との取引につきましても随時見直しを行い、外注業務の内製化を進めるとともに、印刷用紙の見直し、支払条件の変更、取引社数の絞り込み等により、外注コストの低減に努めております。

資金調達方針

当社の所要資金調達につきましては、原則として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当いたしております。しかしながら、納税資金、賞与資金につきましては、当該時期の資金需要等を勘案し、銀行借入により充当する場合があります。ただし、当該借入につきましては、期限が一年以内の短期借入金とし、期末までに全額返済するようにいたしております。また、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、ファイナンスの実施も含め検討することといたしております。

なお、連結子会社の所要資金調達につきましても、原則として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当いたしておりますが、事業規模等の問題から、資金が不足した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うことといたしております。

(3) 経営成績の分析

売上高

自動車関連情報におきましては、平成23年9月にマレーシアNo.1の中古車関連情報事業を手掛けるMTM Multimedia Sdn.Bhd.（現PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.）を子会社化し、事業のグローバル化を推進してまいりました。

「Goo」事業につきましては、「Goo四国版」創刊（平成23年8月）および「Goo沖縄版」創刊（平成23年9月）を通じて事業エリアの拡大を推し進め、取引社数の拡大を図るとともに「Goo-net」の中古車データベースの拡充に取り組んでまいりました。バイクパーツ・用品に係るEC事業につきましては、プロモーション強化による会員数の拡大・取扱商品点数の拡充に取り組んでまいりました。

また、平成24年1月に連結子会社である株式会社リペアテックと株式会社システムワンを統合し、事業効率の改善・商品開発の強化を図るとともに、事業エリアの拡大を推し進めてまいりました。

インターネット・モバイルメディアにおいては、iPhoneやiPad、Android端末向けサービスの拡充を通じ、細分化された消費者ニーズの充足・ユーザー接点の最大化を図ることで「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社メディアやサービスを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化、ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は26,704,550千円（対前年同期比4.5%増）となりました。

生活関連情報におきましては、平成23年6月に当社のケア関連事業を子会社である株式会社プロトメディカルケアに移管し、事業効率の改善を図るとともに、介護・医療・福祉業界における人材派遣・人材紹介サービスの拡充に取り組んでまいりました。また、介護情報誌「ハートページ」事業および社会福祉施設向け通信販売事業を取得し、事業規模の拡大を推し進めてまいりました。更に、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」を介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」としてリニューアルし、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に取り組んでまいりました。

カルチャー情報事業におきましては、資格・スクール情報サイト「VeeSCHOOL」を「ゲースクール」へ名称変更し、ブランドの統一を図るとともに、取引社数・講座数拡大に取り組んでまいりました。

以上のことを通じて事業規模の拡大に取り組んだ結果、売上高は3,470,303千円（対前年同期比32.6%増）となりました。

不動産につきましては、当社および株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は166,928千円（対前年同期比8.1%減）となりました。

その他事業につきましては、株式会社プロトデータセンターのBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業において、グループ外企業との取引拡大が寄与したものの、前連結会計年度において株式会社マーズフラッグを売却し連結グループから除外したことから、売上高は240,433千円（対前年同期比42.1%減）となりました。

売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、当連結会計年度13,294,104千円となり、前連結会計年度11,810,257千円に対して1,483,847千円の増加となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は2.4ポイント上昇し、43.5%となっております。前年同期比における売上原価の増加は、株式会社バイクプロスのEC売上の増加ならびに、株式会社ゲーオートの輸出台数の増加、株式会社プロトメディカルケアの事業規模の拡大などによるものであります。売上高に対する比率が上昇した主な要因につきましては、株式会社バイクプロスのEC事業および、株式会社ゲーオートの中古車輸出支援事業等の原価率の高い売上高が増加したこと、ならびに株式会社プロトメディカルケアにおいてハートページ事業に係る外注費が発生したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度11,451,356千円となり、前連結会計年度10,955,979千円に対して495,376千円の増加となっております。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.6ポイント改善し、37.4%となっております。前年同期比における販売費及び一般管理費の増加は、IT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加ならびに、新たに子会社化したPROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.の営業コストが発生したことなどによるものであります。

営業利益

営業利益につきましては、当連結会計年度5,846,888千円となり、前連結会計年度6,111,455千円に対して264,567千円の減少となりました。

自動車関連情報につきましては、「Goo」事業のエリア拡大における先行投資の発生およびIT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加、子会社取得に係るのれん償却額の増加などにより、7,272,811千円（対前年同期比0.1%減）となりました。

生活関連情報につきましては、事業拡大に伴い人件費ならびにIT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費が増加したため、228,850千円（対前年同期比24.0%減）となりました。

不動産につきましては、83,736千円（対前年同期比20.1%減）となりました。

その他事業につきましては、149,155千円の損失（前年同期実績は91百万円の損失）となりました。

営業外収益および営業外費用

営業外収益につきましては、当連結会計年度185,072千円となり、前連結会計年度283,230千円に対して98,158千円の減少となりました。主な要因につきましては、匿名組合投資利益が減少したことによるものであります。

営業外費用につきましては、当連結会計年度29,940千円となり、前連結会計年度18,780千円に対して11,159千円の増加となりました。主な要因につきましては、寄付金の発生によるものであります。

特別利益および特別損失

特別利益につきましては、当連結会計年度8,441千円となり、前連結会計年度6,106千円に対して2,335千円の増加となりました。

特別損失につきましては、当連結会計年度344,251千円となり、前連結会計年度727,704千円に対して383,452千円の減少となりました。主な要因につきましては、減損損失、ならびにのれんの繰上償却が減少したことによるものであります。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税につきましては、当連結会計年度2,272,075千円となり、前連結会計年度2,575,038千円に対して302,962千円の減少となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、当連結会計年度3,275,774千円となり、前連結会計年度3,197,778千円に対して77,996千円の増加となりました。

1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度313.17円となり、前連結会計年度305.71円に対して7.46円の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、845,496千円（建設仮勘定を除く）であり、その主なものといたしましては、自動車関連情報において大阪支社建替えによる建物及び構築物等の増加が203,620千円、立体駐車場の建設に伴う建物及び構築物等の増加が80,858千円、生活関連情報において事業譲受けに係るのれんの増加が130,420千円、全社資産として事業用予定地として取得した借地権の増加が236,641千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	自動車関連情報 生活関連情報 不動産 全社管理業務	本社施設	438,105	378,523 (666.37)	8,118	824,747	103
東京本社 (東京都文京区)	自動車関連情報 全社管理業務	本社施設	121,311	404,905 (261.09)	1,323	527,540	86
東京支社 (東京都文京区)	生活関連情報	支社施設	128,627	441,187 (340.49)	405	570,221	37
仙台支社 (仙台市若林区)	自動車関連情報	支社施設	132,556	113,754 (412.41)	738	247,049	12
浜松支社 (浜松市東区)	自動車関連情報	支社施設	30,609	77,727 (227.00)		108,336	11
名古屋支社 (名古屋市中東区)	自動車関連情報	支社施設	114,551	108,781 (664.15)	377	223,709	42
大阪支社 (大阪府東大阪市)	自動車関連情報	支社施設	150,844	176,028 (293.00)	36,739	363,612	42
大阪営業所 (大阪市西区)	生活関連情報	営業所施設	230,870	143,345 (385.84)	279	374,495	8
プロト新栄ビル (名古屋市中区) (注)1	不動産	事業用賃貸	61,537	220,041 (247.28)	70	281,649	
ラフィネ川名 (名古屋市中区) (注)1	不動産	住居用賃貸	26,584	42,107 (181.81)	70	68,762	
プロト東桜ビル (名古屋市中東区) (注)1	不動産	事業用賃貸	43,309	88,001 (158.89)	0	131,310	
藤森ハイム (名古屋市中東区) (注)1	不動産	住居用賃貸	32,290	30,873 (260.30)	482	63,646	
プロト宜野湾ビル (沖縄県宜野湾市) (注)1	不動産	事業用賃貸	934,649	507,999 (4,195.99)	3,635	1,446,284	
プロト宜野湾第2 ビル (沖縄県宜野湾市)	不動産	事業用賃貸 予定	257,457	768,205 (10,472.98)		1,025,662	

(注) 1 賃貸物件であります。

2 上記に加え、建物を賃借している事業所別内訳は、下記のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料(千円)	従業員数(名)
札幌支社	札幌市東区	支社施設	6,000	15
旭川営業所	北海道旭川市	営業所施設	1,058	2
青森営業所	青森県青森市	営業所施設	1,441	2
秋田営業所	秋田県秋田市	営業所施設	1,764	2
盛岡営業所	岩手県盛岡市	営業所施設	1,440	1
山形営業所	山形県山形市	営業所施設	1,020	2
郡山営業所	福島県郡山市	営業所施設	2,280	3
高崎支社	群馬県高崎市	支社施設	4,022	10
宇都宮営業所	栃木県宇都宮市	営業所施設	1,920	6
水戸営業所	茨城県水戸市	営業所施設	2,537	6
太田営業所	群馬県太田市	営業所施設	2,995	6
東京東営業所	東京都江戸川区	営業所施設	4,526	8
東京西営業所	東京都杉並区	営業所施設	4,692	9
東京多摩営業所	東京都東大和市	営業所施設	2,400	7
さいたま営業所	さいたま市大宮区	営業所施設	6,543	16
千葉営業所	千葉市若葉区	営業所施設	2,082	9
横浜営業所	横浜市港北区	営業所施設	4,317	14
藤沢営業所	神奈川県藤沢市	営業所施設	1,800	3
相模原営業所	相模原市南区	営業所施設	2,816	8
金沢支社	石川県金沢市	支社施設	4,708	6
富山営業所	富山県富山市	営業所施設	2,196	4
福井営業所	福井県福井市	営業所施設	1,781	2
長野支社	長野県長野市	支社施設	3,456	7
松本営業所	長野県松本市	営業所施設	1,349	2
甲府営業所	山梨県甲府市	営業所施設	1,860	2
新潟営業所	新潟市中央区	営業所施設	2,116	2
沼津営業所	静岡県沼津市	営業所施設	2,372	5
静岡営業所	静岡市葵区	営業所施設	3,900	7
岡崎営業所	愛知県岡崎市	営業所施設	1,860	9
岐阜営業所	岐阜県岐阜市	営業所施設	2,337	9
四日市営業所	三重県四日市市	営業所施設	1,853	7
大阪支社	大阪府東大阪市	支社施設	2,980	
豊中営業所	大阪府豊中市	営業所施設	5,880	9
京都営業所	京都市下京区	営業所施設	2,504	8
和歌山営業所	和歌山県和歌山市	営業所施設	1,474	2
姫路営業所	兵庫県姫路市	営業所施設	2,229	7
広島支社	広島市安佐南区	支社施設	5,240	12
岡山営業所	岡山市北区	営業所施設	2,218	9
福山営業所	広島県福山市	営業所施設	1,566	3
米子営業所	鳥取県米子市	営業所施設	1,483	3
山口営業所	山口県山口市	営業所施設	1,791	3
松山支社	愛媛県松山市	支社施設	1,532	8
高松営業所	香川県高松市	営業所施設	1,550	5
福岡支社	福岡市博多区	支社施設	7,472	21
北九州営業所	北九州市八幡西区	営業所施設	1,488	3
久留米営業所	福岡県久留米市	営業所施設	1,278	3
熊本支社	熊本県熊本市	支社施設	3,120	8
宮崎営業所	宮崎県宮崎市	営業所施設	2,271	2
鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市	営業所施設	2,890	4

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市中区)		サーバー	一式	48ヶ月間	2,369	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社プロトリオ ス	本社 (大阪市中央 区)	自動車関連情報 不動産	本社設備	149,446	102,788 (296.09)	3,368	255,603	124
株式会社プロトリオ ス	研修施設 (滋賀県米原 市)	自動車関連情報	研修設備	0	61,803 (2,977.03)	0	61,803	
株式会社プロトデー タセンター (注) 1、2	本社 (沖縄県宜野 湾市)	自動車関連情報 生活関連情報 その他事業	その他設備	1,221		2,356	3,577	52
株式会社ゲーオート (注) 1	本社 (名古屋市中 区)	自動車関連情報	その他設備			104	104	1
株式会社プロトメ ディカルケア	本社 (東京都千代 田区)	生活関連情報	その他設備			121	121	22
株式会社バイクプロ ス	本社 (東京都千代 田区)	自動車関連情報	その他設備	3,040		9,024	12,064	52
株式会社カークレド (注) 1	本社 (東京都文京 区)	自動車関連情報	その他設備			600	600	1

(注) 1 建物及び土地の全部又は一部を提出会社より賃借しております。

2 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	報告セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社プロト データセンター	自動車関連情報 生活関連情報	プリプレス システム	一式	60ヶ月間	65,743	21,812

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. (注)	本社 (マレーシ ア・クアラ Lumpur 市)	自動車関連情報	その他設備	3,810		3,755	7,565	57
台湾寶路多股? 有限公司 (注)	台湾 台北市	自動車関連情報	その他設備					1

(注) 賃借物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調 達方法	着手年 月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
プロト本郷第3ビル (東京都文京区)	全社管理業務	事業用施設の 建設	270,213	33,730	自己資金	平成24年 3月	平成24年 9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,900,000
計	30,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,470,000	10,470,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(単 元株式数は100株)であり ます。
計	10,470,000	10,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月31日 (注)1	1,745,000	10,470,000		1,824,620		2,011,536

(注)1 平成18年10月31日付の株式分割(1株につき1.2株)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	20	50	82	2	3,214	3,384	
所有株式数(単元)		9,745	330	39,091	28,772	2	26,579	104,519	18,100
所有株式数の割合(%)		9.32	0.32	37.40	27.53	0.00	25.43	100.00	

(注) 自己株式10,005株は「個人その他」に100単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	3,403	32.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	523	5.00
横山 博一	愛知県名古屋市東区	520	4.96
横山 順弘	愛知県名古屋市守山区	310	2.96
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	266	2.54
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー (常任代理人モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	236	2.25
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	178	1.70
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダッチペンション オムニバス 140016 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	175	1.67
齊藤 実	東京都文京区	170	1.62
ビ・ビ・エイチ フィデリティ ロブライズド ストック フアンド (プリンシパル オール セクター サブポ-トフォリオ) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	160	1.52
計		5,943	56.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,441,900	104,419	
単元未満株式	普通株式 18,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,470,000		
総株主の議決権		104,419	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	10,000		10,000	0.09
計		10,000		10,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	208
当期間における取得自己株式	20	55

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他		—		
保有自己株式数	10,005		10,025	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡に係る株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たり普通配当37円50銭に加え、上場10周年記念配当として1株当たり5円の記念配当を実施し、年間で85円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	444,552	42.5
平成24年5月11日 取締役会決議	444,549	42.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,250	2,970	3,360	3,770	3,280
最低(円)	1,920	1,673	1,960	2,605	2,320

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,722	2,700	2,524	2,571	2,609	2,815
最低(円)	2,601	2,465	2,363	2,464	2,440	2,527

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	横 山 博 一	昭和25年2月2日生	昭和43年4月 株式会社構製作所入社 昭和46年5月 株式会社中経入社 昭和54年6月 株式会社プロジェクトエイト(現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成3年2月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成8年11月 株式会社プロトギガ(現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成14年10月 株式会社リペアテック出版(現株式会社プロトリオス) 代表取締役会長就任 平成15年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成15年4月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成15年4月 株式会社プロトール(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成16年8月 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長就任 平成16年9月 宝路多(上海)広告有限公司 董事長就任 平成17年9月 株式会社リペアテック(現株式会社プロトリオス) 代表取締役会長兼社長 平成19年4月 株式会社プロトデータセンター 代表取締役会長就任(現任) 平成21年1月 株式会社グーオート 代表取締役会長(現任) 平成21年10月 株式会社システムワン(現株式会社プロトリオス) 代表取締役会長 平成23年12月 台湾寶路多股? 有限公司 董事長就任(現任)	(注)3	520
代表取締役 社長	-	入 川 達 三	昭和33年9月27日生	昭和56年4月 株式会社ノエピア入社 平成3年4月 株式会社カーディナルハウス入社 平成4年6月 当社入社 平成7年3月 当社東京支社(現東京本社)支社長 当社取締役就任 平成7年3月 当社常務取締役就任 平成11年4月 株式会社エムベック(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成12年3月 当社専務取締役就任 平成13年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年4月 株式会社ジェイベックスパートナーズ 平成17年12月 代表理事就任 平成18年4月 株式会社プロトリンク(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成19年4月 株式会社エムベック(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任	(注)3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	関連会社 戦略部門 担当	齊藤 実	昭和28年2月18日生	昭和47年4月 トヨタカローラ愛知株式会社入社 昭和54年4月 第一生命保険相互会社入社 昭和56年5月 当社入社 昭和62年3月 当社第3事業部部長 昭和63年3月 当社取締役就任 平成元年3月 当社常務取締役就任 平成7年3月 当社専務取締役就任 平成13年3月 当社取締役副社長就任(現任) 平成14年4月 株式会社エムベック(現株式会社 プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成17年5月 株式会社予約ネット(現株式会社 プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成17年6月 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長就任 平成22年4月 株式会社バイクプロス 代表取締役会長就任 平成23年10月 株式会社バイクプロス 代表取締役会長就任(現任) 平成23年10月 株式会社プロトメディカルケア 代表取締役会長就任(現任) 平成24年2月 株式会社カークレド 代表取締役会長(現任) 平成24年4月 株式会社キングスオート 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	170
常務取締役	経理・財務部 門担当	横山 宗久	昭和35年1月23日生	昭和54年6月 当社入社 平成5年4月 当社経理部部長 平成7年3月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	131
常務取締役	自動車 関連情報 担当	飯村 富士雄	昭和32年9月6日生	昭和55年4月 株式会社マツダオート東京入社 平成2年10月 当社入社 平成9年4月 当社GOO・オークション関連事 業部事業部長 平成13年1月 当社執行役員就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成24年2月 株式会社カークレド 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	14
常務取締役	海外事業部 門 担当	沖村 敦矢	昭和45年7月3日生	平成元年4月 栃木クラリオン株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成11年1月 当社広島支社支社長 平成13年8月 当社東京第1事業部事業部長 平成15年4月 当社執行役員就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年9月 MTM Multimedia Sdn.Bhd.(現 PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.) Chairman就任(現任) 平成24年5月 PROTO SINGAPORE Pte.Ltd. Chairman就任(現任)	(注)3	5
取締役	自動車 関連情報 担当	倉元 進	昭和35年12月5日生	昭和54年3月 自衛隊入隊 昭和56年4月 昭和機器工業株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成7年3月 当社福岡支社支社長 平成11年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	自動車 関連情報 担当	神谷 健司	昭和43年2月17日生	平成2年3月 平成10年4月 平成12年5月 平成14年6月 平成17年4月	当社入社 当社東京支社(現東京本社)支社長 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) 株式会社プロトクリエイティブ (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任	平成17年10月	(注)3	20
取締役	自動車 関連情報 担当	宗平 光弘	昭和42年5月8日生	平成2年4月 平成3年1月 平成6年3月 平成10年11月 平成13年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月	株式会社日本毛織入社 株式会社さくらケーシーエス入社 当社入社 当社札幌支社支社長 当社データライン事業部事業部長 当社自動車情報事業部事業部長 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	平成18年4月 平成20年6月 平成20年9月	(注)3	10
取締役	ITソリュー ション部門 担当	白木 享	昭和45年4月22日生	平成3年4月 平成6年5月 平成10年8月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社シー・オー・エス入社 株式会社大塚商会入社 当社入社 当社情報システム部責任者 当社執行役員就任 株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)		(注)3	3
取締役	管理部門 担当	清水 茂代司	昭和40年10月29日生	昭和63年4月 平成8年8月 平成11年8月 平成14年10月 平成15年4月 平成20年6月	安田火災海上保険株式会社(現株 式会社損害保険ジャパン)入社 株式会社ユタカコンサルタント 取締役就任 当社入社 当社管理部責任者 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)		(注)3	7
常勤監査役	-	後藤 光雄	昭和24年4月4日生	平成16年7月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年6月	パナソニックテレコム株式会社入 社 管理本部長 同社常任監査役(常勤)就任 同社常任監査役(常勤)退任 当社入社 当社監査役就任(現任)		(注)4	
監査役	-	塩見 渉	昭和25年1月22日生	昭和50年4月 昭和50年4月 昭和60年3月 昭和60年4月 平成13年6月	弁護士登録(名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)) 石原法律事務所入所 石原法律事務所退所 塩見渉法律事務所開設 当社監査役就任(現任)		(注)5	
監査役	-	有馬 義雄	昭和18年9月8日生	昭和42年4月 平成6年1月 平成14年1月 平成17年6月	伊奈製陶株式会社 (現株式会社LIXIL)入社 株式会社INAX(現株式会社L IXIL) 取締役就任 株式会社INAX(現株式会社L IXIL) 監査役就任 当社監査役就任(現任)		(注)6	
計								960

- (注) 1 監査役塩見渉氏、有馬義雄氏の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役会長横山博一氏は常務取締役横山宗久氏の兄であります。
- 3 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 4 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 5 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 6 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 7 当社では執行役員制度を導入いたしております。当社で採用している執行役員制度の概要は「6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 企業統治の体制 ・企業統治の体制を採用する理由」をご参照下さい。
- 執行役員は、近藤修司(株式会社グーオート代表取締役社長)、藤澤直樹(販売促進部門)、深谷基樹(生活関連情報部門)の3名であります。
- 8 当社は、法令で定める監査役の員数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
稲生 浩子	昭和37年6月13日生	平成8年4月 平成10年5月 平成11年1月	樋口繁男税理士事務所入所 税理士登録 稲生浩子税理士事務所設立 同所所長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

(a)取締役会

会社の意思決定機関としての取締役会については、現在11名の常勤取締役で構成されており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議いたしております。取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会に上程される事項の監視・監督を行う役割を担っております。

なお、当社の取締役は20名以内とする旨および取締役としての責任をより一層明確にするため、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

また、当社では、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入いたしております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることといたしております。

(b)監査役会

現在常勤監査役1名の他、社外監査役2名の体制により、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めております。監査役会については、原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。

また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出いたしております。

なお、当社の監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

(c)会計監査人

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約を締結しております。当社では、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、有限責任 あずさ監査法人は、平成20年3月期から当社の会計監査人に就任しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えております。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステーク・ホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。今後におきましても、コンプライアンス（法令遵守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

このようなコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方の下、当社では、監査役制度を導入しており、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めております。具体的には、取締役の職務執行における法令・定款の遵守状況を監視・監督することを目的として、常勤監査役1名のほか、社外監査役を2名選任し、監査の独立性と充実を図っております。なお、監査役会については、原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。また、当社では、社外監査役2名を独立役員として指定し、経営監視・監督機能の客観性および中立性を確保いたしております。

取締役会については、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議いたしております。取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会に上程される事項を監視・監督する役割を担っております。また、当社では、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入いたしております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるといたしております。

以上のとおり、経営監視・監督機能の面では十分な体制が整っていると考えていることから、現時点では社外取締役の選任は予定いたしておりません。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、企業行動憲章を制定するとともに、コンプライアンス規程を制定し行動基準の徹底・推進を図っております。

(イ) 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報相談窓口を設けております。

(ウ) 万が一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容および対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築しております。

(エ) 監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができることとしております。

(オ) 各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存および管理を行うものとしております。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の1から6のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整えております。

- 1 印刷用紙の市況変動について
- 2 特定外注先・仕入先への依存について
- 3 コンテンツに対する法的規制について

- 4 コンピュータシステム、ネットワークならびに個人情報の保護について
 - 5 コンテンツの内容に対する企業責任について
 - 6 中古車輸出事業における法的規制について
- (イ) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。
- (ウ) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。
- (イ) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および中期3ヶ年経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することといたしております。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行っております。
- (ウ) 職務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項すべてについて取締役会に付議することを遵守しております。その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制を整えております。
- (エ) 取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的として執行役員制度を導入し、特定の部門を所管する執行役員に対し取締役が有する業務執行権と同等の権限を与えるものとしております。また、当該執行役員の職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるものとしております。
- (オ) 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り職務を執行しております。
- (e) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ア) 当社は、子会社および関連会社（以下「関係会社」という）に対する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し企業集団としての経営効率の向上に資することを目的として、関係会社管理規程を制定しております。
- (イ) 当社は、関係会社を含めた企業集団の業務の適正を確保するための体制として、関連会社戦略室を置き、関係会社の業務の適正化およびリスク管理体制の確立を図っております。
- (ウ) 関連会社戦略室は、関係会社に対して事業に関する報告を定期的に求めるとともに、当社および関係会社間での情報の共有化を図っております。また、関係会社が効率的な業務遂行およびコンプライアンス体制の構築ができるよう、必要に応じて指導・助言を行っております。
- (エ) 関連会社戦略室は、関係会社に損失の危険があることを把握した場合には、直ちに当社の取締役会、監査役および担当部署に当該事項が報告される体制を構築しております。
- (オ) 監査役ならびに内部監査室は、定期または臨時に関係会社の管理体制および業務の適正確保について監査しております。

(f)財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制マニュアル」を整備するとともに、一般に公正・妥当と認められる会計基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価しております。

(g)反社会的勢力排除に向けた体制

(ア)当社は、「企業行動憲章」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する行動指針を定めるとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で挑み、業界団体や警察、顧問弁護士等との連携を強化することにより、情報共有を行い、その排除に取り組んでおります。

(イ)コンプライアンス規程に基づき、反社会的勢力に対する利益供与を禁じ、反社会的勢力とは一切の関係を遮断することとしております。

(h)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(ア)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、特別な理由がある場合を除き、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。

(イ)監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保しております。

(i)取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

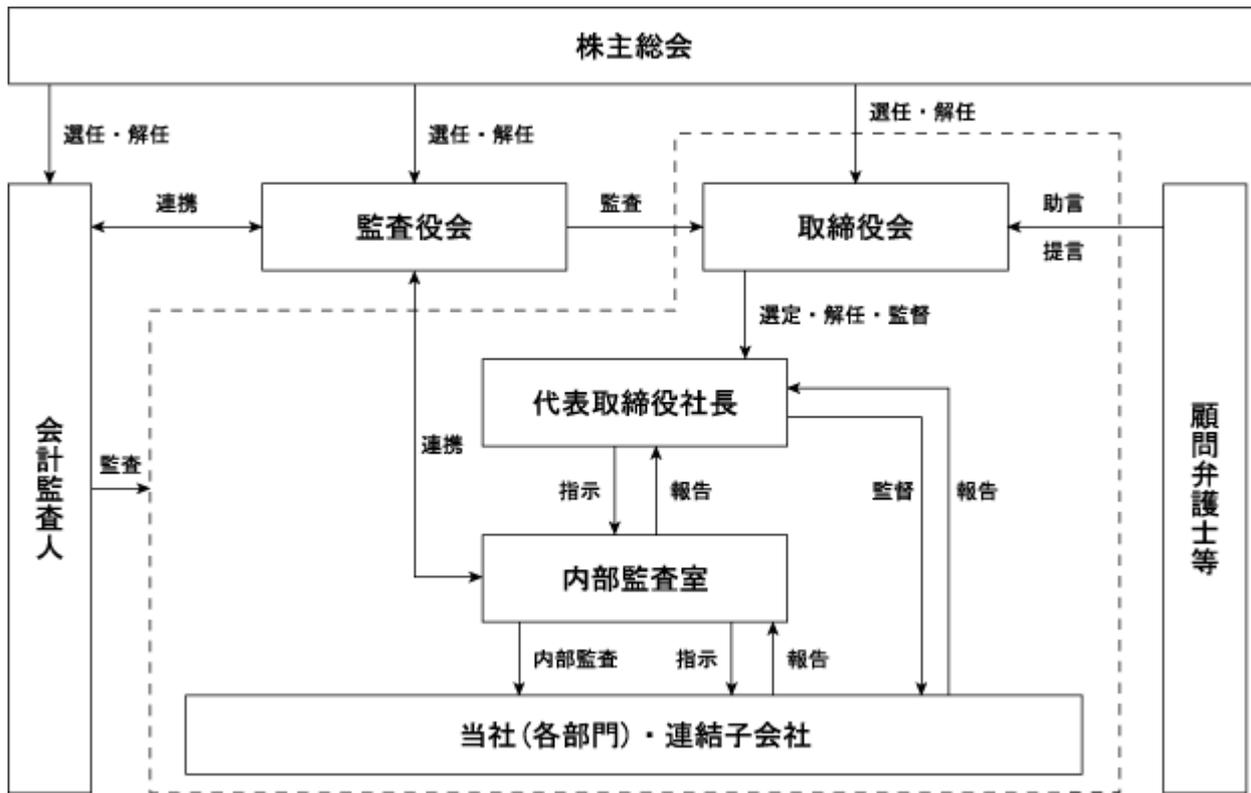
(ア)取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期についての規程を定めるとし、当該規程に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告することとしております。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができることとしております。

(イ)内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保いたしております。

(ウ)監査役は、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、内部監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保いたしております。

財務報告に係る内部統制の状況

当社では、内部監査室（1名）を設置し、内部統制の強化に努めております。また、金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制についての評価」を適正に行うことにより、同法の求める水準の維持に努めております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務効率および収益の向上と会社財産の保全に寄与すること等を目的として、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し、主に社内諸規程と実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査いたしております。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めております。また、監査役及び会計監査人と協力体制を維持しつつ、常時、監査を実施するとともに、監査結果につきましては、定期的に代表取締役社長に報告いたしております。

監査役監査につきましては、取締役会への出席、書類等の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査いたしております。また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出いたしております。

なお、常勤監査役後藤光雄は、かつてパナソニックテレコム株式会社にて常任監査役（常勤）として従事しておりました。監査役塩見渉は、弁護士の資格を有しております。監査役有馬義雄は、株式会社I N A X（現株式会社L I X I L）にて取締役、監査役として従事しておりました。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、原則月1回定期的に意見交換を行い、直近の状況等を確認することにより、情報の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社におきましては、社外取締役を選任いたしておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役および執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることにより、経営への監視・監督機能を強化しております。

社外監査役の選任につきましては、過去の経歴・豊富な経験ならびに幅広い知見を有した人材を選任しており、また当該社外監査役2名を独立役員として指定することで、経営監視・監督機能の客観性および中立性を確保いたしております。なお、社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はございません。

社外監査役の主な活動につきましては、原則月1回開催される監査役会に出席し、監査役間での情報の共有化を図っております。また、定例取締役会および臨時取締役会に出席し、適宜質問を行うことで、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査いたしております。

当社では、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視・監督の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視・監督が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	307,171	292,671			14,500	11
監査役 (社外監査役を除く。)	6,506	6,106			400	2
社外役員	5,400	4,800			600	2

- (注) 1 平成12年6月開催の定時株主総会の決議による取締役報酬年額は1,000百万円以内であり、昭和60年1月開催の臨時株主総会の決議による監査役報酬年額は30百万円以内であります。
- 2 利益処分による取締役および監査役賞与金については、当事業年度における支給はありません。
- 3 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため記載を省略しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額については、取締役および監査役の報酬限度額を株主総会において決議しております。なお、各取締役の報酬等の額は取締役会の決議により、各監査役の報酬等の額は監査役の協議により決定する方法と定めております。また、取締役会における報酬額の決定に際しては、事業年度毎に業績や経営内容を考慮するとともに、社会情勢等も勘案することとして、一般的な常識水準を逸脱しない額にすることとしております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 322,075千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
共立印刷株式会社	1,000,000	123,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社三洋堂書店	20,000	36,000	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
凸版印刷株式会社	21,000	13,776	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社KG情報	27,600	10,350	業務提携先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社T&Dホールディングス	3,500	7,175	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資

(注) 特定投資株式の凸版印刷株式会社、株式会社KG情報および株式会社T&Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。30銘柄に満たないため全て記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
共立印刷株式会社	1,000,000	251,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社三洋堂書店	40,000	35,880	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社KG情報	27,600	14,462	業務提携先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
凸版印刷株式会社	21,000	13,566	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社T&Dホールディングス	7,000	6,713	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資

(注) 特定投資株式の凸版印刷株式会社、株式会社KG情報および株式会社T&Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。30銘柄に満たないため全て記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 宮本 正司氏（有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 哲也氏（有限責任 あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 9名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役（社外監査役を含む）の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		32,000	
連結子会社				
計	30,000		32,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人より提示される監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、会社法第399条第1項および第2項の規定のとおり監査役会の同意を得た上で、代表取締役が決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表につきまして、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が開催する研修等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,748,091	11,734,088
受取手形及び売掛金	2,654,846	3,078,917
有価証券	19,076	-
商品及び製品	27,328	92,030
仕掛品	61,211	81,276
原材料及び貯蔵品	2,642	21,122
繰延税金資産	217,143	218,144
その他	334,814	644,750
貸倒引当金	3,779	14,911
流動資産合計	16,061,374	15,855,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,168,924	5,490,179
減価償却累計額	2,202,005	2,491,163
建物及び構築物(純額)	2,966,919	2,999,015
土地	3,998,869	4,021,355
その他	440,113	533,577
減価償却累計額	319,787	349,515
その他(純額)	120,326	184,061
有形固定資産合計	7,086,115	7,204,432
無形固定資産		
のれん	954,252	3,160,304
その他	154,887	483,288
無形固定資産合計	1,109,140	3,643,593
投資その他の資産		
投資有価証券	499,156	623,758
繰延税金資産	599,783	435,837
その他	900,979	882,217
貸倒引当金	93,035	60,104
投資その他の資産合計	1,906,884	1,881,707
固定資産合計	10,102,139	12,729,733
資産合計	26,163,513	28,585,152

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,034	896,845
1年内返済予定の長期借入金	82,821	48,594
未払費用	1,251,505	1,457,422
未払法人税等	1,333,671	991,976
前受金	1,741,097	1,656,574
返品調整引当金	95,545	105,090
賞与引当金	41,813	52,217
返金引当金	-	2,768
その他	316,622	362,086
流動負債合計	5,639,110	5,573,575
固定負債		
長期借入金	53,954	5,840
退職給付引当金	882	-
役員退職慰労引当金	232,300	246,050
資産除去債務	73,268	74,002
負ののれん	21,917	12,143
その他	107,573	103,805
固定負債合計	489,895	441,842
負債合計	6,129,006	6,015,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	16,236,318	18,675,287
自己株式	13,598	13,806
株主資本合計	20,059,077	22,497,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,252	74,252
為替換算調整勘定	12,317	2,357
その他の包括利益累計額合計	24,570	71,895
純資産合計	20,034,506	22,569,733
負債純資産合計	26,163,513	28,585,152

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	28,779,831	30,582,216
売上原価	11,810,257	13,294,104
売上総利益	16,969,573	17,288,111
返品調整引当金戻入額	193,712	113,765
返品調整引当金繰入額	95,850	103,632
差引売上総利益	17,067,435	17,298,244
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,670,603	4,681,775
役員退職慰労引当金繰入額	19,400	18,900
賞与引当金繰入額	30,421	38,012
広告宣伝費	1,694,901	2,104,162
貸倒引当金繰入額	8,254	22,552
のれん償却額	422,474	405,083
その他	4,109,923	4,180,869
販売費及び一般管理費合計	10,955,979	11,451,356
営業利益	6,111,455	5,846,888
営業外収益		
受取利息	15,908	20,236
受取配当金	5,254	7,109
古紙売却収入	20,633	31,821
負ののれん償却額	9,773	9,773
貸倒引当金戻入額	-	20,073
その他	231,660	96,057
営業外収益合計	283,230	185,072
営業外費用		
支払利息	6,289	2,224
為替差損	-	2,738
寄付金	-	10,000
その他	12,490	14,976
営業外費用合計	18,780	29,940
経常利益	6,375,906	6,002,020

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 70
投資有価証券売却益	-	8,371
債務免除益	6,106	-
特別利益合計	6,106	8,441
特別損失		
固定資産売却損	3 318	3 258
固定資産除却損	4 46,981	4 8,839
減損損失	5 367,337	5 230,822
投資有価証券評価損	0	4,291
関係会社株式売却損	7,397	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,517	-
のれん一時償却額	242,119	80,373
その他	6 10,032	6 19,666
特別損失合計	727,704	344,251
税金等調整前当期純利益	5,654,308	5,666,210
法人税、住民税及び事業税	2,575,038	2,272,075
法人税等調整額	122,799	118,360
法人税等合計	2,452,239	2,390,436
少数株主損益調整前当期純利益	3,202,069	3,275,774
少数株主利益	4,290	-
当期純利益	3,197,778	3,275,774

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,202,069	3,275,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,678	86,505
為替換算調整勘定	8,474	9,960
その他の包括利益	15,153	96,465
包括利益	3,186,915	3,372,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,182,624	3,372,240
少数株主に係る包括利益	4,290	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
当期首残高	2,011,736	2,011,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,011,736	2,011,736
利益剰余金		
当期首残高	13,796,905	16,236,318
当期変動額		
剰余金の配当	758,365	836,805
当期純利益	3,197,778	3,275,774
当期変動額合計	2,439,412	2,438,969
当期末残高	16,236,318	18,675,287
自己株式		
当期首残高	12,916	13,598
当期変動額		
自己株式の取得	681	208
当期変動額合計	681	208
当期末残高	13,598	13,806
株主資本合計		
当期首残高	17,620,346	20,059,077
当期変動額		
剰余金の配当	758,365	836,805
当期純利益	3,197,778	3,275,774
自己株式の取得	681	208
当期変動額合計	2,438,730	2,438,760
当期末残高	20,059,077	22,497,837

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,573	12,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,678	86,505
当期変動額合計	6,678	86,505
当期末残高	12,252	74,252
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,843	12,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,474	9,960
当期変動額合計	8,474	9,960
当期末残高	12,317	2,357
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,416	24,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,153	96,465
当期変動額合計	15,153	96,465
当期末残高	24,570	71,895
少数株主持分		
当期首残高	89,847	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,847	-
当期変動額合計	89,847	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	17,700,776	20,034,506
当期変動額		
剰余金の配当	758,365	836,805
当期純利益	3,197,778	3,275,774
自己株式の取得	681	208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,000	96,465
当期変動額合計	2,333,730	2,535,226
当期末残高	20,034,506	22,569,733

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,654,308	5,666,210
減価償却費	322,563	288,884
減損損失	367,337	230,822
のれん償却額	422,474	405,083
のれん一時償却額	242,119	80,373
負ののれん償却額	9,773	9,773
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,400	13,750
退職給付引当金の増減額（ は減少）	391	882
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,262	10,404
返品調整引当金の増減額（ は減少）	97,861	7,812
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,096	7,582
受取利息及び受取配当金	21,162	27,345
支払利息	6,289	2,224
投資事業組合運用損益（ は益）	7,245	2,813
匿名組合投資損益（ は益）	186,005	2,101
投資有価証券売却損益（ は益）	-	8,371
投資有価証券評価損益（ は益）	0	4,291
関係会社株式売却損益（ は益）	7,397	-
固定資産除売却損益（ は益）	47,299	9,027
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,517	-
売上債権の増減額（ は増加）	232,814	615,994
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,269	103,247
仕入債務の増減額（ は減少）	113,937	90,571
未払費用の増減額（ は減少）	9,831	176,332
前受金の増減額（ は減少）	160,173	86,033
未払消費税等の増減額（ は減少）	127,961	16,575
その他	43,121	16,865
小計	6,582,700	6,145,086
利息及び配当金の受取額	21,162	26,664
利息の支払額	6,173	2,216
法人税等の支払額	2,701,153	2,613,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,896,535	3,556,443

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210,000	-
定期預金の払戻による収入	-	60,255
有形固定資産の売却による収入	1,716	293
有形固定資産の取得による支出	438,601	359,715
無形固定資産の取得による支出	58,797	356,588
長期前払費用の取得による支出	12,269	22,473
投資有価証券の売却による収入	-	14,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 621,355	2 2,842,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 73,895	-
投資事業組合からの分配による収入	19,952	16,219
匿名組合出資金の払戻による収入	130,970	-
事業譲受による支出	4 380,000	4 130,420
その他	16,867	13,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,625,413	3,606,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	286,642	82,341
自己株式の取得による支出	681	208
配当金の支払額	759,119	824,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	996,443	907,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,541	4,890
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,269,137	952,537
現金及び現金同等物の期首残高	11,207,424	12,476,561
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,476,561	1 11,524,023

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

株式会社プロトリオス

株式会社プロトデータセンター

株式会社ゲーオート

株式会社プロトメディカルケア

株式会社バイクプロス

PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.

台湾寶路多股? 有限公司

株式会社カークレド

他 2社

上記のうち台湾寶路多股? 有限公司は平成23年12月5日、株式会社カークレドは平成24年2月2日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。

上記のうちPROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.（平成24年2月27日付でMTM Multimedia Sdn.Bhd.より商号変更）は、平成23年9月2日付で発行済株式の全株を取得し、同社連結子会社2社を含めて当連結会計年度より連結子会社となりました。

従来連結子会社であった株式会社システムワンは、平成24年1月1日をもって株式会社リペアテックを存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、株式会社リペアテックは、同日をもって株式会社プロトリオスに商号を変更しております。

従来連結子会社であった宝路多（上海）広告有限公司は、清算に伴い連結の範囲から除外しております。

上記のうち株式会社プロトメディカルケアは、平成23年5月1日付で株式会社Medical CUBICより商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.及びその連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品、製品、仕掛品

個別法による原価法

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。

(ロ) 原材料

個別法による原価法

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

返金引当金

人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。

また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成24年3月31日現在42,080千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(のれんの償却に関する事項の変更)

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っていましたが、第3四半期連結会計期間からその投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。

当該変更は、今後の投資活動において、その投資効果の発現する期間が5年を超えることが見込まれるため変更したものであります。なお、当該変更による影響はないため遡及適用は行っていません。

また、当該変更は、平成23年9月にMTM Multimedia Sdn.Bhd. (現PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.) の株式取得に伴い、その投資効果の発現の期間を合理的に見積った結果、当該期間が5年を超えることとなったため、第3四半期連結会計期間から変更したものであります。

【表示方法の変更】

- 1 前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に「匿名組合投資利益」として別掲していましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。また、「営業外収益」の「その他」に含めていた「古紙売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「匿名組合投資利益」に表示していた186,005千円は「その他」に、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,633千円は「古紙売却収入」に組み替えております。

- 2 前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に「投資事業組合運用損」として別掲していましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資事業組合運用損」に表示していた7,245千円は「その他」に組み替えております。

【追加情報】

- 1 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
- 2 株式会社プロトメディカルケアの人材紹介事業において、求職者が入職から一定期間内に自己都合により退社した場合には、求人事業者へ退職までの期間に応じて紹介手数料の返金を行っております。当該返金について、返金実績率を合理的に見積ることが可能になったことから、返金引当金を2,768千円計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取手形	千円	21,834千円

(連結損益計算書関係)

1

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費の総額	9,952千円	12,685千円

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	千円	70千円

3 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	159千円	122千円
機械及び装置	千円	95千円
車両運搬具	158千円	40千円
合計	318千円	258千円

4 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	166千円	3,734千円
工具、器具及び備品	33千円	2,038千円
車両運搬具	533千円	491千円
ソフトウェア	39,087千円	2,075千円
ソフトウェア仮勘定	1,160千円	千円
保証金	千円	500千円
撤去費用	6,000千円	千円
合計	46,981千円	8,839千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
東京都文京区	事業所	土地	10,036千円
東京都文京区	その他	のれん	48,574千円
東京都文京区	事業所	その他	2,940千円
石川県金沢市	その他	のれん	22,750千円
石川県金沢市	事業所	その他	1,036千円
名古屋市名東区	事業所	建物及び構築物	27,659千円
名古屋市名東区	事業所	その他	3千円
大阪府東大阪市	事業所	建物及び構築物	11,797千円
大阪府東大阪市	事業所	その他	305千円
滋賀県米原市	事業所	建物及び構築物	142,281千円
滋賀県米原市	事業所	土地	87,196千円
中国上海市	その他	のれん	2,976千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社のアフィリエイト事業及び北陸第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、のれん未償却残高の全額を減損損失として認識しております。

平成22年9月20日開催の当社取締役会において、名古屋支社及び大阪支社の建替え計画を決議したことにより、将来使用する見込みがなくなった固定資産について減損損失を計上しております。

株式会社リペアテックの研修事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	183,414千円
工具、器具及び備品	973千円
土地	104,122千円
のれん	74,300千円
ソフトウェア	4,526千円
合計	367,337千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市	事業所	建物及び構築物	784千円
長野県長野市	事業所	その他	762千円
長野県長野市	その他	のれん	228,000千円
東京都千代田区	事業所	建物及び構築物	138千円
東京都千代田区	事業所	その他	1,137千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の甲信越第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。

株式会社バイクプロスの編集事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	922千円
車輛運搬具	115千円
工具、器具及び備品	1,388千円
のれん	228,000千円
ソフトウェア	395千円
合計	230,822千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

6 特別損失その他の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸借契約解約損失	4,822千円	7,319千円
子会社清算損失	3,957千円	8,960千円
出資金評価損	999千円	千円
災害損失	253千円	3,387千円
合計	10,032千円	19,666千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	130,556千円
組替調整額	4,919千円
税効果調整前	135,476千円
税効果額	48,971千円
その他有価証券評価差額金	86,505千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	9,960千円
組替調整額	
税効果調整前	9,960千円
税効果額	
為替換算調整勘定	9,660千円
その他の包括利益合計	96,465千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000			10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,726	199		9,925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 199株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 取締役会	普通株式	366,109	35	平成22年 3月31日	平成22年 6月 8日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	392,255	37.5	平成22年 9月30日	平成22年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	392,252	37.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月 6日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000			10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,925	80		10,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	392,252	37.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	444,552	42.5	平成23年9月30日	平成23年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	444,549	42.5	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	12,748,091千円	11,734,088千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	271,530千円	210,065千円
現金及び現金同等物	12,476,561千円	11,524,023千円

2 (前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社バイクプロス

流動資産	804,262千円
固定資産	372,869千円
流動負債	501,060千円
固定負債	135,151千円
のれん	362,616千円
株式取得価額	903,536千円
被買収会社の現金及び現金同等物	282,180千円
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	621,355千円

(当連結会計年度)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.

流動資産	169,450千円
固定資産	35,253千円
流動負債	87,693千円
のれん	2,789,089千円
株式取得価額	2,906,100千円
被買収会社の現金及び現金同等物	63,749千円
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	2,842,350千円

3 (前連結会計年度)

株式売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社マーズフラッグ株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	177,687千円
固定資産	19,721千円
流動負債	19,583千円
少数株主持分	94,138千円
株式売却損	7,397千円
<hr/>	
株式売却額	76,289千円
株式会社マーズフラッグ除外時の 現金及び現金同等物	150,185千円
<hr/>	
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	73,895千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

4 (前連結会計年度)

事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

株式会社日本文化社からの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

のれん	380,000千円
<hr/>	
事業譲受による支出	380,000千円

(当連結会計年度)

事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

株式会社マップ・コミュニケーションズ及び株式会社ウイングス共同購入からの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

のれん	130,420千円
<hr/>	
事業譲受による支出	130,420千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	524,411千円	127,031千円	651,443千円
減価償却累計額相当額	413,965千円	110,552千円	524,517千円
期末残高相当額	110,446千円	16,478千円	126,925千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	346,367千円	43,283千円	389,651千円
減価償却累計額相当額	316,864千円	37,423千円	354,287千円
期末残高相当額	29,503千円	5,860千円	35,363千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	101,865千円	32,054千円
1年超	30,324千円	5,378千円
合計	132,190千円	37,432千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	179,134千円	102,400千円
減価償却費相当額	169,166千円	96,901千円
支払利息相当額	5,354千円	1,911千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に格付けの高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	12,748,091	12,748,091	
(2)受取手形及び売掛金	2,654,846	2,654,846	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	513,994	513,994	
資産計	15,916,932	15,916,932	
(1)支払手形及び買掛金	776,034	776,034	
負債計	776,034	776,034	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	11,734,088	11,734,088	
(2)受取手形及び売掛金	3,078,917	3,078,917	
(3)投資有価証券 其他有価証券	623,304	623,304	
資産計	15,436,310	15,436,310	
(1)支払手形及び買掛金	896,845	896,845	
負債計	896,845	896,845	

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関からの提示価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	4,238	453

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3)投資有価証券
其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,748,091			
受取手形及び売掛金	2,654,846			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)			300,000	
合計	15,402,937		300,000	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,734,088			
受取手形及び売掛金	3,078,917			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)		300,000		
合計	14,813,006	300,000		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,350	31,785	14,564
	(2) 債券 国債・地方債等	304,617	300,000	4,617
	社債			
	その他			
(3) その他	小計	350,967	331,785	19,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	143,951	180,814	36,863
	(2) 債券 国債・地方債等	143,951	180,814	36,863
	社債			
	その他			
(3) その他	小計	143,951	180,814	36,863
合計		494,918	512,599	17,681

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,238千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	308,055	193,944	114,110
	(2) 債券 国債・地方債等	301,683	300,000	1,683
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	609,738	493,944	115,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,566	14,364	798
	(2) 債券 国債・地方債等	13,566	14,364	798
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	13,566	14,364	798
合計		623,304	508,308	114,995

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額453千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	14,800	8,371	
合計	14,800	8,371	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,291千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	882千円
退職給付引当金	882千円

退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	391千円
退職給付費用	391千円

退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、平成24年3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。

なお、当連結会計年度の退職給付費用は255千円であり、全て勤務費用として計上しております。

退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰越欠損金	345,413千円	185,359千円
減損損失累計額	395,807千円	416,953千円
減価償却超過額	25,430千円	5,989千円
資産除去債務	29,710千円	26,145千円
役員退職慰労引当金	94,522千円	84,560千円
未払事業税	103,173千円	71,090千円
投資等評価損	290,099千円	124,553千円
返品調整引当金	20,934千円	16,146千円
その他有価証券評価差額金	10,176千円	千円
貸倒引当金	39,776千円	18,065千円
その他	54,683千円	70,630千円
繰延税金資産小計	1,409,723千円	1,019,490千円
評価性引当額	579,155千円	325,062千円
繰延税金資産合計	830,568千円	694,428千円
のれん償却不足額	7,101千円	千円
資産除去債務資産計上額	6,541千円	4,714千円
その他有価証券評価差額金	千円	40,033千円
繰延税金負債合計	13,642千円	44,747千円
繰延税金資産の純額	816,926千円	649,680千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	217,143千円	218,144千円
固定資産 繰延税金資産	599,783千円	435,837千円
流動負債 その他	千円	318千円
固定負債 その他	千円	3,981千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
のれん償却	1.5	
のれん一時償却額	1.7	
住民税均等割	0.9	
減損損失	1.4	
交際費等永久に損金算入 されない項目	0.2	
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	0.9	
税効果未認識の繰越欠損金	0.5	
その他	1.5	
税効果適用後の法人税等の負担率	43.4	

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

その税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が71,599千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が77,514千円、その他有価証券評価差額金額が5,915千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 MTM Multimedia Sdn.Bhd.

事業の内容 中古車情報誌「Motor Trader」、「Bike Trader」の出版
中古車情報Webサイトの運営

企業結合を行った理由

当社は、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図っていくため、事業のグローバル展開を方針に掲げ、拡大基調にあるASEAN市場への進出を検討してまいりました。同社を子会社化することで、ASEAN市場における事業基盤を確保するとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」で培ってきたIT事業のノウハウを活用することにより、更なる事業拡大を図ってまいります。

企業結合日

平成23年9月2日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

MTM Multimedia Sdn.Bhd. (MTM Multimedia Sdn.Bhd.は、PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.に社名変更しております。)

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

MTM Multimedia Sdn.Bhd.は、マレーシアにおいて中古車情報誌「Motor Trader」、「Bike Trader」の出版ならびに同関連Webサイトの運営を手掛けるほか、新車情報誌「Autocar」を同国ならびにシンガポール共和国で出版するなど、マレーシアにおいて中古車関連情報No. 1メディアの地位を確立しております。当社は、ASEAN市場における事業基盤を確保するため同社を子会社化することを決定いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月2日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,850,719千円
取得に直接要した支出	55,380千円
取得原価	2,906,100千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

2,789,089千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

償却期間及び償却方法

のれんの償却につきましては10年間の均等償却の方法によっております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	169,450千円
固定資産	35,253千円
資産合計	204,704千円
流動負債	87,693千円
負債合計	87,693千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計

算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及び事業の内容

株式会社リペアテック(内容：修理・钣金・塗装工場向けシステム開発及び販売)

株式会社システムワン(内容：自動車整備・钣金・車輛販売業向けシステム開発及び販売)

企業結合日

平成24年1月1日

企業結合の法的形式

株式会社リペアテックを存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社プロトrios

その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、自動車整備、修理・钣金・塗装といったカーアフターマーケットにおける事業規模の拡大をより一層推進していくにあたり、グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当該連結子会社2社を合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高	66,378千円	73,268千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,163千円	千円
時の経過による調整額	725千円	734千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	千円
期末残高	73,268千円	74,002千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は38,785千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は21,311千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,761,950	2,701,174
	期中増減額	60,775	77,509
	期末残高	2,701,174	2,623,664
期末時価		2,772,525	2,676,490

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 钣金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」「PIT3」 自動車整備钣金統合システム「ラクロス」
生活関連情報	介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 介護情報誌「ハートページ」 資格・スクール情報サイト「ゲースクール」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,566,276	2,616,578	181,566	415,409	28,779,831		28,779,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,377	323	122,256	40,929	182,887	182,887	
計	25,585,654	2,616,902	303,823	456,338	28,962,718	182,887	28,779,831
セグメント利益 又は損失()	7,281,826	301,245	104,763	91,389	7,596,446	1,484,990	6,111,455
セグメント資産	5,815,716	931,864	4,315,816	151,000	11,214,398	14,949,115	26,163,513
その他の項目							
減価償却費	113,239	27,373	102,370	14,341	257,324	65,239	322,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	610,000	15,110	4,750	77,033	706,894	174,421	881,315

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,484,990千円には、セグメント間取引消去 21,282千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,463,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,949,115千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社及び子会社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（長期預金、投資有価証券および出資金）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額174,421千円は、事業用地等の取得であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,704,550	3,470,303	166,928	240,433	30,582,216		30,582,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,293	515	128,164	33,819	182,793	182,793	
計	26,724,844	3,470,818	295,093	274,252	30,765,010	182,793	30,582,216
セグメント利益 又は損失()	7,272,811	228,850	83,736	149,155	7,436,243	1,589,355	5,846,888
セグメント資産	9,346,672	1,478,809	4,230,478	227,196	15,283,157	13,301,994	28,585,152
その他の項目							
減価償却費	102,082	23,421	94,244	14,709	234,457	54,427	288,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,168,570	153,605	6,985	4,059	3,333,219	301,366	3,634,585

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,589,355千円には、セグメント間取引消去 19,468千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,569,887千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,301,994千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社及び子会社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（長期預金、投資有価証券および出資金）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額301,366千円は、借地権等の取得であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
減損損失	302,810	64,527			367,337		367,337

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
減損損失	311,195				311,195		311,195

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	588,951	75,641			664,593		664,593
当期末残高	765,106	189,145			954,252		954,252
(負ののれん)							
当期償却額	6,613	3,160			9,773		9,773
当期末残高	13,226	8,690			21,917		21,917

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	640,384	73,072			713,457		713,457
当期末残高	2,913,811	246,493			3,160,304		3,160,304
(負ののれん)							
当期償却額	6,613	3,160			9,773		9,773
当期末残高	6,613	5,530			12,143		12,143

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,915円33銭	2,157円72銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	20,034,506	22,569,733
普通株式に係る純資産額 (千円)	20,034,506	22,569,733
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	9	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,460	10,459

項 目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	305円71銭	313円17銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	3,197,778	3,275,774
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,197,778	3,275,774
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,460	10,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 株式会社キングスオートの株式取得

当社は、平成24年4月1日付けで株式会社キングスオートの株式を取得し子会社化いたしました。

(1)株式取得の目的

自動車販売業界において新車・中古車ともに厳しい市場環境が続く中、当社グループでは主要顧客である中古車販売店の仕入れから販売までを総合的に支援する経営支援事業の確立に取り組んでおります。このような方針に基づき、平成21年1月には、中古車販売店の販路拡大を目的として株式会社ゲーオートを設立し、中古車輸出支援サービスを展開しております。

こうした中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援をより一層強化するため、日本からの中古車輸出が増加傾向にある香港ならびにマレーシアへの中古車輸出を主力事業とする同社を子会社化し、中古車販売店の更なる販路拡大を図ってまいります。

(2)株式会社キングスオートの概要

商号	株式会社キングスオート
代表者	黄偉
所在地	静岡県浜松市東区上西町33番地の5
主な事業内容	中古車の輸出・販売

(3)取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合

異動前の所有株式数

0株（議決権の数：0個、所有割合：0%）

取得株式数

60株（議決権の数：60個、取得価額：1,303百万円）

異動後の所有株式数

60株（議決権の数：60個、所有割合：100%）

(4)異動年月日

平成24年4月1日

2 重要な子会社の設立

当社は、下記のとおりシンガポール共和国に当社全額出資の子会社を設立いたしました。

(1)目的

当社では、主力事業である自動車関連情報事業のさらなる成長を図っていくため、平成23年9月にマレーシアの中古車関連情報企業MTM Multimedia Sdn.Bhd.（現PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.）を子会社化するとともに、同年12月には台湾において、台湾寶路多股？ 有限公司を設立するなど、主力事業である自動車関連情報事業のグローバル展開に取り組んでおります。

こうした中、アジア地域を対象としたM&Aをはじめ、海外における事業展開をより迅速かつ強力で推進していくことを目的として、シンガポール共和国において、当社全額出資による子会社を設立するとともに、当該子会社をアジアにおける戦略的中核子会社と位置付け、自動車関連情報事業のグローバル展開ならびにインターネット関連事業の強化に取り組んでいく方針であります。

(2)設立する会社の名称、事業内容等

会社名	PROTO SINGAPORE Pte.Ltd.
事業内容	自動車関連情報事業ならびにインターネット関連事業
設立時期	平成24年5月

(3)資本金及び取得後の持分比率等

資本金	15百万シンガポールドル（約960百万円）
持分比率	当社100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	82,821	48,594	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	859			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	53,954	5,840	2.3	平成25年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,102			
合計	138,736	54,434		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,840			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,223,996	14,725,439	22,701,335	30,582,216
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	1,438,711	2,889,066	4,544,556	5,666,210
四半期(当期)純利益 (千円)	827,318	1,642,359	2,588,051	3,275,774
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.09	157.01	247.42	313.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり四半期純利益金額 (円)	79.09	77.92	90.41	65.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,841,032	9,081,774
受取手形	74,060	98,229
売掛金	1,981,475	2,124,995
未収入金	54,117	365,764
有価証券	19,076	-
商品及び製品	1,192	598
仕掛品	13,526	17,991
原材料及び貯蔵品	2,341	20,228
前払費用	163,226	173,230
繰延税金資産	136,982	89,884
その他	2,816	27,268
貸倒引当金	2,943	6,940
流動資産合計	13,286,905	11,993,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,477,559	4,787,396
減価償却累計額	1,800,537	2,066,000
建物(純額)	2,677,021	2,721,395
構築物	222,605	218,432
減価償却累計額	93,007	102,589
構築物(純額)	129,598	115,842
機械及び装置	29,529	122,794
減価償却累計額	6,078	28,753
機械及び装置(純額)	23,451	94,041
車両運搬具	25,384	25,384
減価償却累計額	18,293	21,121
車両運搬具(純額)	7,090	4,263
工具、器具及び備品	197,577	200,095
減価償却累計額	162,660	172,475
工具、器具及び備品(純額)	34,916	27,619
土地	3,834,278	3,856,764
建設仮勘定	26,376	35,416
有形固定資産合計	6,732,733	6,855,343
無形固定資産		
のれん	429,178	87,555
借地権	-	236,641
ソフトウェア	76,719	58,239
電話加入権	23,818	23,818
水道施設利用権	596	1,232
ソフトウェア仮勘定	-	62,055
無形固定資産合計	530,312	469,542

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	194,539	322,075
関係会社株式	2,181,825	6,086,118
出資金	23,571	23,571
関係会社出資金	129,200	-
破産更生債権等	20,082	27,154
長期前払費用	13,855	22,710
敷金及び保証金	115,394	107,655
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	679,195	505,192
その他	68,262	18,887
貸倒引当金	83,831	40,254
投資その他の資産合計	3,942,096	7,673,111
固定資産合計	11,205,142	14,997,996
資産合計	24,492,047	26,991,020
負債の部		
流動負債		
買掛金	727,839	771,057
未払金	17,449	5,721
未払費用	920,047	990,969
未払法人税等	1,157,243	952,525
未払消費税等	72,812	84,160
前受金	544,331	547,958
預り金	156,069	189,296
返品調整引当金	49,339	38,192
その他	167	208
流動負債合計	3,645,300	3,580,089
固定負債		
役員退職慰労引当金	206,300	218,200
資産除去債務	73,268	74,002
負ののれん	21,917	12,143
その他	107,664	103,233
固定負債合計	409,149	407,580
負債合計	4,054,450	3,987,670

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金	200	200
資本剰余金合計	2,011,736	2,011,736
利益剰余金		
利益準備金	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金	13,500,000	15,900,000
繰越利益剰余金	2,875,604	2,953,365
利益剰余金合計	16,629,759	19,107,520
自己株式	13,598	13,806
株主資本合計	20,452,518	22,930,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,921	73,279
評価・換算差額等合計	14,921	73,279
純資産合計	20,437,597	23,003,350
負債純資産合計	24,492,047	26,991,020

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	24,075,053	24,541,552
売上原価		
製品期首たな卸高	667	279
当期製品製造原価	9,071,362	9,716,646
合計	9,072,030	9,716,925
製品期末たな卸高	279	131
製品売上原価	9,071,750	9,716,794
商品期首たな卸高	-	912
当期商品仕入高	561,216	681,227
合計	561,216	682,139
商品期末たな卸高	912	467
商品売上原価	560,303	681,672
他勘定振替高	₁ 61,894	₁ 55,726
売上原価合計	9,570,160	10,342,740
売上総利益	14,504,893	14,198,811
返品調整引当金戻入額	51,607	49,339
返品調整引当金繰入額	49,339	38,192
差引売上総利益	14,507,161	14,209,958
販売費及び一般管理費		
役員報酬	312,584	303,578
給料手当及び賞与	3,334,578	3,276,053
役員退職慰労引当金繰入額	15,600	15,500
法定福利費	442,328	454,624
広告宣伝費	1,618,427	1,837,038
貸倒引当金繰入額	9,346	20,442
販売促進費	351,812	294,157
取次店手数料	313,458	285,138
減価償却費	92,920	104,418
のれん償却額	140,225	111,455
その他	1,896,515	1,931,793
販売費及び一般管理費合計	8,527,798	8,634,199
営業利益	5,979,363	5,575,758
営業外収益		
受取利息	₂ 8,733	10,617
受取配当金	₂ 107,635	₂ 211,909
負ののれん償却額	9,773	9,773
その他	216,656	76,870
営業外収益合計	342,799	309,171
営業外費用		
投資事業組合運用損	7,245	2,813
為替差損	8	2,755
寄付金	-	10,000
その他	788	525
営業外費用合計	8,042	16,093
経常利益	6,314,120	5,868,836

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,371
関係会社株式売却益	6,318	-
事業譲渡益	-	44,792
特別利益合計	6,318	53,163
特別損失		
固定資産売却損	-	95
固定資産除却損	4 7,162	4 2,862
減損損失	5 134,883	5 229,546
投資有価証券評価損	0	4,291
関係会社株式評価損	449,043	-
関係会社出資金評価損	-	41,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,517	-
その他	6 15,027	6 5,445
特別損失合計	659,634	283,541
税引前当期純利益	5,660,804	5,638,458
法人税、住民税及び事業税	2,384,000	2,153,000
法人税等調整額	91,544	170,892
法人税等合計	2,475,544	2,323,892
当期純利益	3,185,260	3,314,566

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	2	6,570,046	72.4	7,132,142	73.4
労務費		738,200	8.1	720,872	7.4
経費		1,763,356	19.5	1,868,095	19.2
当期総製造費用		9,071,603	100.0	9,721,111	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,285		13,526	
合計		9,084,889		9,734,637	
期末仕掛品たな卸高		13,526		17,991	
当期製品製造原価		9,071,362		9,716,646	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1 同左
2 経費の主な内訳 管理保守料 528,711千円 支払手数料 620,429千円 賃借料 120,338千円	2 経費の主な内訳 管理保守料 633,678千円 支払手数料 647,400千円 賃借料 85,962千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,011,536	2,011,536
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
資本剰余金合計		
当期首残高	2,011,736	2,011,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,011,736	2,011,736
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	254,155	254,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,800,000	13,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,700,000	2,400,000
当期変動額合計	2,700,000	2,400,000
当期末残高	13,500,000	15,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,148,709	2,875,604
当期変動額		
剰余金の配当	758,365	836,805
別途積立金の積立	2,700,000	2,400,000
当期純利益	3,185,260	3,314,566
当期変動額合計	273,105	77,760
当期末残高	2,875,604	2,953,365

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,202,864	16,629,759
当期変動額		
剰余金の配当	758,365	836,805
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	3,185,260	3,314,566
当期変動額合計	2,426,894	2,477,760
当期末残高	16,629,759	19,107,520
自己株式		
当期首残高	12,916	13,598
当期変動額		
自己株式の取得	681	208
当期変動額合計	681	208
当期末残高	13,598	13,806
株主資本合計		
当期首残高	18,026,305	20,452,518
当期変動額		
剰余金の配当	758,365	836,805
当期純利益	3,185,260	3,314,566
自己株式の取得	681	208
当期変動額合計	2,426,213	2,477,552
当期末残高	20,452,518	22,930,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,454	14,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,466	88,201
当期変動額合計	8,466	88,201
当期末残高	14,921	73,279
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,454	14,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,466	88,201
当期変動額合計	8,466	88,201
当期末残高	14,921	73,279
純資産合計		
当期首残高	18,019,850	20,437,597
当期変動額		
剰余金の配当	758,365	836,805
当期純利益	3,185,260	3,314,566
自己株式の取得	681	208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,466	88,201
当期変動額合計	2,417,746	2,565,753
当期末残高	20,437,597	23,003,350

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、仕掛品

個別法による原価法

(2) 原材料

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法
- c 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 6～50年
- 車両運搬具 2～6年
- 工具、器具及び備品 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。

また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成24年3月31日現在42,080千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

1 前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた56,934千円は、「未収入金」54,117千円、「その他」2,816千円に組み替えております。

2 前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に「匿名組合投資利益」として別掲しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「匿名組合投資利益」に表示していた186,005千円は「その他」に組み替えております。

3 前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた796千円は、「為替差損」8千円、「その他」788千円に組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取手形		19,346千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費 販売促進費	61,894千円	55,726千円

2 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	770千円	千円
受取配当金	102,400千円	204,800千円

3 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	千円	95千円

4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	122千円	409千円
工具、器具及び備品	28千円	千円
ソフトウェア	1,012千円	1,953千円
撤去費用	6,000千円	千円
保証金	千円	500千円
合計	7,162千円	2,862千円

5 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
東京都文京区	事業所	土地	10,036千円
東京都文京区	その他	のれん	48,574千円
東京都文京区	事業所	その他	2,940千円
石川県金沢市	その他	のれん	22,750千円
石川県金沢市	事業所	その他	1,036千円
名古屋市名東区	事業所	建物及び構築物	27,659千円
名古屋市名東区	事業所	その他	3千円
大阪府東大阪市	事業所	建物及び構築物	11,797千円
大阪府東大阪市	事業所	その他	305千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社のアフィリエイト事業及び北陸第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。

平成22年9月20日開催の当社取締役会において、名古屋支社及び大阪支社の建替え計画を決議したことにより、将来使用する見込みがなくなった固定資産について減損損失を計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物	39,987千円
構築物	1,144千円
工具、器具及び備品	973千円
土地	16,925千円
のれん	71,324千円
ソフトウエア	4,526千円
合計	134,883千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市	事業所	建物	784千円
長野県長野市	事業所	その他	762千円
長野県長野市	その他	のれん	228,000千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の甲信越第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物	784千円
工具、器具及び備品	762千円
のれん	228,000千円
合計	229,546千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

6 特別損失その他の内容

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸借契約解約損失	985千円	千円
子会社清算損失	13,788千円	3,219千円
災害損失	253千円	2,226千円
合計	15,027千円	5,445千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,726	199		9,925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 199株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,925	80		10,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 80株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	186,722千円	95,649千円	282,371千円
減価償却累計額相当額	166,987千円	91,051千円	258,038千円
期末残高相当額	19,735千円	4,597千円	24,332千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	千円	11,595千円	11,595千円
減価償却累計額相当額	千円	11,595千円	11,595千円
期末残高相当額	千円	千円	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	25,299千円	千円
1年超	千円	千円
合計	25,299千円	千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	92,250千円	23,833千円
減価償却費相当額	87,155千円	22,735千円
支払利息相当額	1,854千円	206千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,181,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額6,086,118千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減損損失累計額	242,923千円	279,484千円
資産除去債務	29,710千円	26,145千円
役員退職慰労引当金	83,655千円	77,090千円
投資等評価損	290,099千円	124,553千円
未払事業税	87,864千円	67,545千円
返品調整引当金	20,007千円	14,398千円
貸倒引当金	33,949千円	14,931千円
出資金評価損	150,359千円	156,575千円
その他	40,201千円	8,876千円
小計	978,767千円	769,597千円
評価性引当額	148,948千円	129,774千円
繰延税金資産合計	829,819千円	639,823千円
のれん償却不足額	7,101千円	千円
資産除去債務資産計上額	6,541千円	4,714千円
その他有価証券評価差額金	千円	40,033千円
繰延税金負債合計	13,642千円	44,747千円
繰延税金資産の純額	816,177千円	595,076千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
住民税均等割	0.8	
交際費等永久に損金算入 されない項目	0.2	
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	0.9	
関係会社株式評価損	3.2	
その他	0.1	
税効果適用後の法人税等の負担率	43.7	

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が61,828千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が67,743千円、その他有価証券評価差額金額が5,915千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高	66,378千円	73,268千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,163千円	千円
時の経過による調整額	725千円	734千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	千円
期末残高	73,268千円	74,002千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,953円87銭	2,199円17銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	20,437,597	23,003,350
普通株式に係る純資産額 (千円)	20,437,597	23,003,350
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	9	10
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	10,460	10,459

項 目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	304円51銭	316円88銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	3,185,260	3,314,566
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,185,260	3,314,566
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,460	10,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資	(その他有価証券)		
有価証券	共立印刷株式会社	1,000,000	251,000
	株式会社三洋堂書店	40,000	35,880
	株式会社K G情報	27,600	14,462
	凸版印刷株式会社	21,000	13,566
	株式会社T & Dホールディングス	7,000	6,713
	株式会社ワールドビジネスチャンネル	40	453
	計	1,095,640	322,075

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,477,559	311,337	1,500 (784)	4,787,396	2,066,000	148,351	2,721,395
構築物	222,605	6,298	10,471	218,432	102,589	20,054	115,842
機械及び装置	29,529	93,664	400	122,794	28,753	22,779	94,041
車両運搬具	25,384			25,384	21,121	2,827	4,263
工具、器具及び備品	197,577	4,763	2,244 (762)	200,095	172,475	11,596	27,619
土地	3,834,278	22,485		3,856,764			3,856,764
建設仮勘定	26,376	308,467	299,427	35,416			35,416
有形固定資産計	8,813,310	747,017	314,043(1,546)	9,246,284	2,390,941	205,609	6,855,343
無形固定資産							
のれん	629,802		454,690(228,000)	175,112	87,555	111,455	87,555
借地権		236,641		236,641			236,641
ソフトウェア	171,361	18,489	31,692	158,158	99,918	28,447	58,239
ソフトウェア仮勘定		62,055		62,055			62,055
電話加入権	23,818			23,818			23,818
水道施設利用権	600	715		1,315	83	80	1,232
無形固定資産計	825,581	317,900	486,382 (228,000)	657,100	187,558	139,983	469,542
長期前払費用	38,782	18,305	9,805	47,281	24,570	8,852	22,710
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 大阪支社 155,898千円

建物 立体駐車場 31,753千円

2 当期減少額のうち()内は減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	2,943	6,940	2,943		6,940
貸倒引当金(固定)	83,831	40,254	37,518	46,312	40,254
返品調整引当金	49,339	38,192	43,597	5,741	38,192
役員退職慰労引当金	206,300	15,500	3,600		218,200

(注) 1 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,373
預金	
普通預金	9,037,843
別段預金	19,557
計	9,057,401
合計	9,081,774

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アド・エヌ	43,890
三菱自動車工業株式会社	18,400
大阪日産販売株式会社	17,447
大阪トヨペット株式会社	5,214
東京日産自動車販売株式会社	3,624
その他	9,652
合計	98,229

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月満期	19,346
" 4月 "	27,395
" 5月 "	27,496
" 6月 "	14,620
" 7月 "	9,370
合計	98,229

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ロージー・エンターテイメント	159,115
株式会社トーハン	88,742
日本出版販売株式会社	68,260
株式会社ベルーナ	30,083
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	19,481
その他	1,759,312
合計	2,124,995

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 366}$
1,981,475	25,768,629	25,625,110	2,124,995	92.3	29.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
(商品)	
E C 商品	467
計	467
(製品)	
オークション情報	78
オークション情報輸入車版	53
計	131
合計	598

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
Goo首都圏版 5 / 5号	4,789
GooBike九州版 5月号	2,397
GooBike首都圏版 5 / 6号	1,852
Goo中・南九州九州版 5月号	1,779
Goo静岡版 5 / 6号	1,771
その他	5,400
合計	17,991

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
(原材料)	
印刷用紙	14,536
計	14,536
(貯蔵品)	
取材用デジタルカメラ等	361
郵便切手印紙等	5,330
計	5,691
合計	20,228

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.	2,906,100
株式会社バイクプロス	903,536
株式会社プロトメディカルケア	582,400
株式会社プロトデータセンター	490,000
株式会社カークレド	490,000
株式会社プロトリオス	461,284
株式会社グーオート	145,004
台湾寶路多股? 有限公司	107,792
合計	6,086,118

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
共立印刷株式会社	188,119
東京紙パルプ交易株式会社	96,651
株式会社プロトデータセンター	93,510
GMOアドパートナーズ株式会社	51,346
凸版印刷株式会社	38,345
その他	303,084
合計	771,057

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うことといたしております。 (ホームページアドレス http://www.proto-g.co.jp/IR/library.html)
株主に対する特典	<p>1 株主優待の方法 1単元(100株)以上ご所有の株主様で、毎年9月30日および3月31日現在の株主の皆様に対して、所有株式数に応じて下記の優待内容を進呈するものであります。</p> <p>2 進呈基準ならびに進呈内容 (1) 3年未満保有の株主様には、以下の優待を進呈いたします。 (3月・9月末 年2回進呈) (所有株式数) (優待内容) 100株以上 500株未満 2,000円相当のカタログギフト 500株以上 3,000株未満 3,000円相当のカタログギフト 3,000株以上 10,000株未満 5,000円相当のカタログギフト 10,000株以上 10,000円相当のカタログギフト (2) 2009年3月31日以降、3年以上継続して保有の株主様を対象として、以下の優待を進呈いたします。 (3月・9月末 年2回進呈) (所有株式数) (優待内容) 100株以上 500株未満 3,000円相当のカタログギフト 500株以上 3,000株未満 5,000円相当のカタログギフト 3,000株以上 10,000株未満 10,000円相当のカタログギフト 10,000株以上 15,000円相当のカタログギフト 上記(2)の株主優待内容につきましては、2009年3月31日を基準日として実施いたします。</p>

(注) 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第33期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成23年6月28日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書	第34期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 東海財務局長に提出
		第34期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 東海財務局長に提出
		第34期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書の確認書	第34期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 東海財務局長に提出
		第34期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 東海財務局長に提出
		第34期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 東海財務局長に提出
(5)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年2月2日 東海財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年5月18日 東海財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年6月26日 東海財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年6月26日 東海財務局長に提出
(6)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第32期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成24年5月10日 東海財務局長に提出
		事業年度 (第33期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成24年5月10日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月に株式会社キングスオートの株式を取得し子会社化した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月にシンガポール共和国にPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.を設立した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロトコーポレーションの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プロトコーポレーションが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 付記事項に記載されているとおり、会社は平成24年4月に株式会社キングスオートの株式を取得し子会社化した。
2. 付記事項に記載されているとおり、会社は平成24年5月にシンガポール共和国にPROTO SINGAPORE Pte. Ltd. を設立した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月に株式会社キングスオートの株式を取得し子会社化した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月にシンガポール共和国にPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.を設立した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。